

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年度 第 3・四半期

(平成 30 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「消費増税に関するアンケート調査」	25
調査の概要	35
用語の解説	35

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は大きく改善した。売上（加工）額は前期並、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は減少がかなり弱まり、資金繰りは厳しさがやや増した。

卸 売 業



業況は大きく改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がやや改善した。従業員は前期同様適正水準で、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

小 売 業



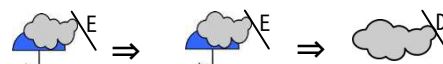
業況はやや改善した。売上額は減少がかなり強まり、採算（経常利益）は減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は減少を弱め適正水準となり、資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建 設 業



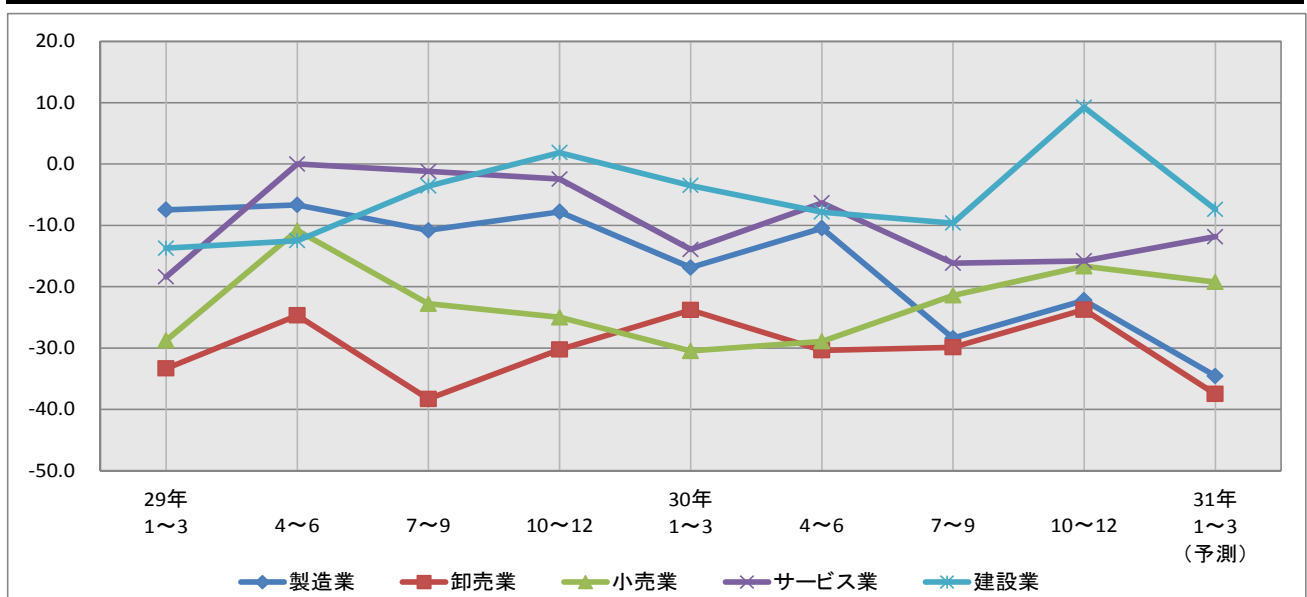
業況は好転した。完成工事（請負工事）額は増加に転じ、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加から減少に転じて適正水準となり、資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況は前期並となった。売上（収入）額は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）は減少がわずかに強まった。従業員は減少がやや弱まり、資金繰りは厳しさがやや増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 28 \rightarrow \Delta 22$ ）は大きく改善した。売上（加工）額（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 27$ ）は前期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 27$ ）は減少幅がやや拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 14$ ）は不足感がかなり改善した。従業員（ $\Delta 11 \rightarrow \Delta 5$ ）は減少がかなり弱まった。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 12 \rightarrow \Delta 17$ ）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「需要の停滞」が 18.5%と最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が 13.6%、「生産設備の不足・老朽化」が 12.3%となっている。

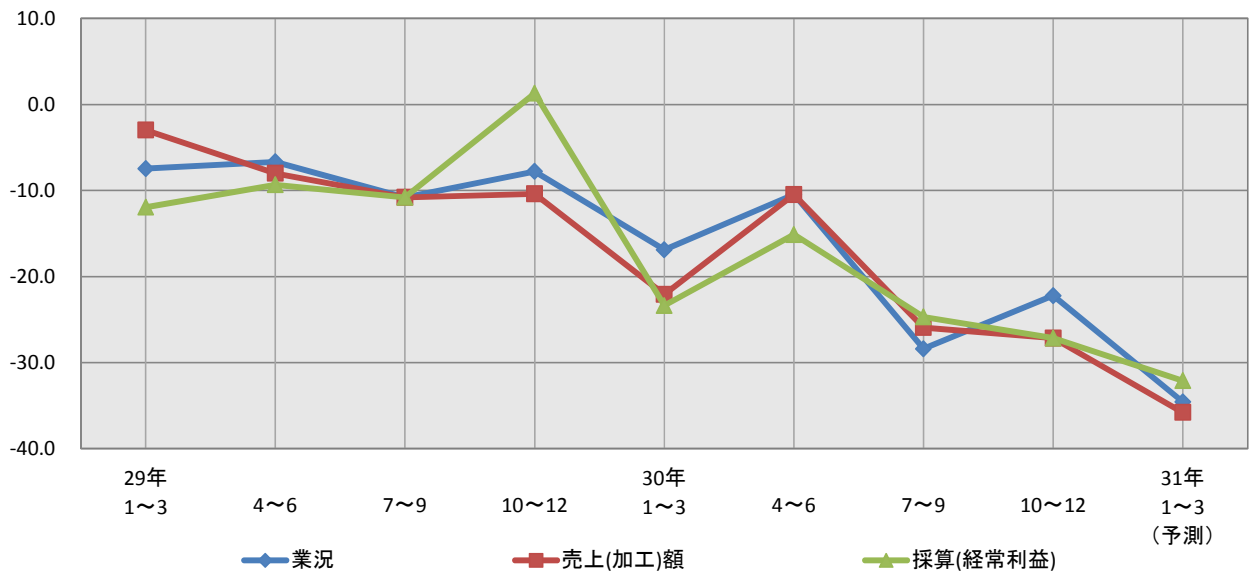
2 位では「原材料価格の上昇」が 21.2%と最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が 13.6%、「製品ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに 12.1%となっている。

3 位では「原材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」がともに 13.5%と同率で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」がともに 11.5%、「製品（加工）単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに 9.6%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 35$ ）は低調感が大きく強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 32$ ）は減少がやや強まると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

	30年1~3月期		30年4~6月期		30年7~9月期		30年10~12月期	
第1位	需要の停滞	15.6 %	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	19.8 %	需要の停滞	18.5 %
	製品ニーズの変化への対応	13.0 %	従業員の確保難	16.3 %	製品ニーズの変化への対応	16.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.0 %						
	原材料価格の上昇	11.7 %	原材料価格の上昇	14.0 %	原材料価格の上昇	13.6 %	生産設備の不足・老朽化	12.3 %
第2位	原材料価格の上昇	16.1 %	原材料価格の上昇	25.7 %	原材料価格の上昇	22.1 %	原材料価格の上昇	21.2 %
	生産設備の不足・老朽化	14.5 %	生産設備の不足・老朽化	10.8 %	従業員の確保難	14.7 %	生産設備の不足・老朽化	13.6 %
			原材料費・人件費以外の経費の増加	10.8 %				
			製品(加工)単価の低下・上昇難	10.8 %				
第3位	製品ニーズの変化への対応	11.3 %	熟練技術者の確保難	10.8 %				
	人件費の増加	11.3 %	人件費の増加	8.1 %	人件費の増加	13.2 %	製品ニーズの変化への対応	12.1 %
							従業員の確保難	12.1 %
	原材料価格の上昇	17.3 %	生産設備の不足・老朽化	16.7 %	原材料価格の上昇	12.3 %	原材料価格の上昇	13.5 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	13.5 %	従業員の確保難	13.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %	熟練技術者の確保難	13.5 %
					人件費の増加	10.5 %	生産設備の不足・老朽化	11.5 %
					製品(加工)単価の低下・上昇難	10.5 %	人件費の増加	11.5 %
					従業員の確保難	10.5 %		
					熟練技術者の確保難	10.5 %		
					需要の停滞	10.5 %		
	需要の停滞	11.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	11.7 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	8.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	9.6 %
			需要の停滞	11.7 %			需要の停滞	9.6 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 優良取引先の廃業。
2. 社会保険の負担が大変。
3. 販売先の業績不振。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△30→△24）は大きく改善した。売上額（△30→△26）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△30→△31）は前期並となった。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△16→△11）は不足感がやや改善した。従業員（0→0）は前期同様適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△17→△15）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が26.3%と最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が11.3%、「販売単価の低下・上昇難」が10.0%となっている。

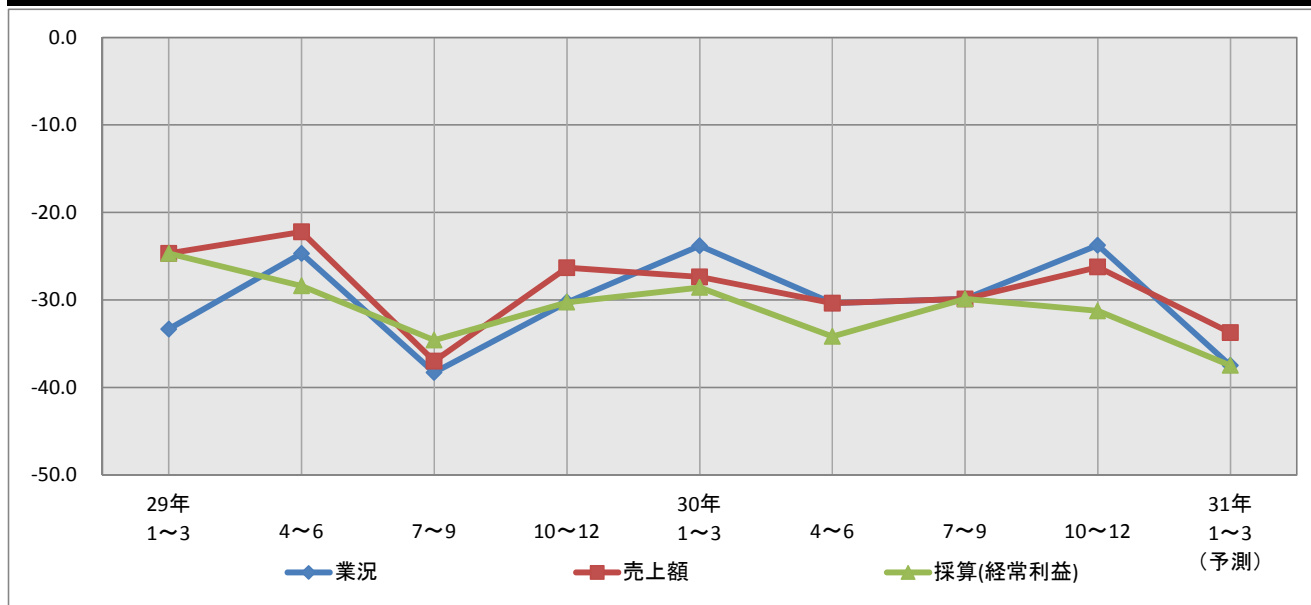
2位では「仕入単価の上昇」が30.0%と最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに11.4%、「販売単価の低下・上昇難」が10.0%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が21.1%と最も高く、次いで「需要の停滞」が15.8%、「仕入単価の上昇」が14.0%となっている。

来期の見通し

業況（△24→△38）は低調感が大きく強まる見込み。売上額（△26→△34）、採算（経常利益）（△31→△38）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	需要の停滞	34.5 %	需要の停滞	27.8 %	需要の停滞	26.4 %	需要の停滞	26.3 %
	仕入単価の上昇	9.5 %	大企業の進出による競争の激化	12.7 %	仕入単価の上昇	12.6 %	仕入単価の上昇	11.3 %
	従業員の確保難	9.5 %	仕入単価の上昇	12.7 %				
	大企業の進出による競争の激化	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	10.1 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	22.2 %	販売単価の低下・上昇難	23.1 %	仕入単価の上昇	20.3 %	仕入単価の上昇	30.0 %
	仕入単価の上昇	19.4 %	仕入単価の上昇	18.5 %	販売単価の低下・上昇難	15.9 %	従業員の確保難	11.4 %
							需要の停滞	11.4 %
	人件費以外の経費の増加	12.5 %	需要の停滞	9.2 %	需要の停滞	14.5 %	販売単価の低下・上昇難	10.0 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	22.4 %	人件費以外の経費の増加	19.3 %	仕入単価の上昇	18.6 %	販売単価の低下・上昇難	21.1 %
			仕入単価の上昇	19.3 %				
	仕入単価の上昇	15.5 %	販売単価の低下・上昇難	17.5 %	販売単価の低下・上昇難	13.6 %	需要の停滞	15.8 %
					需要の停滞	13.6 %		
	従業員の確保難	12.1 %	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	10.5 %	従業員の確保難	11.9 %	仕入単価の上昇	14.0 %
			需要の停滞	10.5 %				

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 天候不順、買い控え等。
2. 取引先の廃業。
3. 消費税増税。
4. 得意先の廃業増加。
5. 仕入商品の不足。
6. ネット販売等の激化のため。
7. 販売先が廃業等で減少。
8. 廃業の検討中。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△21→△17）はやや改善した。売上額（△24→△32）は減少がかなり強まり、採算（経常利益）（△25→△21）は減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△10→△14）は不足感がやや強まった。従業員（△6→△1）は減少を弱め適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△20→△18）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が 17.9%と最も高く、次いで「需要の停滞」が 14.1%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「従業員の確保難」がともに 11.5%となっている。

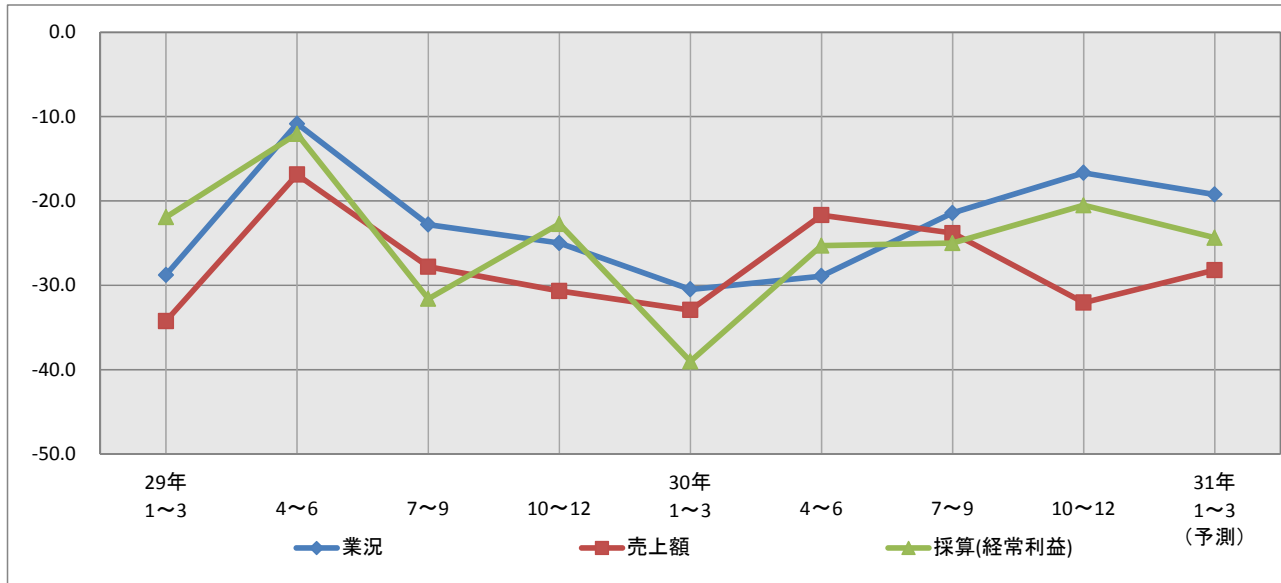
2 位では「購買力の他地域への流出」が 14.8%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに 13.1%、「消費者ニーズの変化への対応」が 11.5%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 14.0%と最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が 12.0%、「同業者の進出」「消費者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がいずれも 10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△17→△19）は低調感がわずかに強まる見込み。売上額（△32→△28）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△21→△24）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	23.2 %	消費者ニーズの変化への対応	14.5 %	需要の停滞	14.3 %	消費者ニーズの変化への対応	17.9 %
	需要の停滞	11.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 仕入単価の上昇	10.8 % 10.8 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 消費者ニーズの変化への対応	13.1 % 13.1 %	需要の停滞	14.1 %
	購買力の他地域への流出	9.8 %	購買力の他地域への流出 需要の停滞	9.6 % 9.6 %	販売単価の低下・上昇難	8.3 %	大型店・中型店の進出による競争の激化 従業員の確保難	11.5 % 11.5 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	14.7 %	販売単価の低下・上昇難	28.4 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	購買力の他地域への流出	14.8 %
	需要の停滞	14.7 %						
	仕入単価の上昇	11.8 %	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %	販売単価の低下・上昇難	15.2 %	販売単価の低下・上昇難 需要の停滞	13.1 % 13.1 %
第3位	消費者ニーズの変化への対応	10.3 %	需要の停滞	10.4 %	仕入単価の上昇	13.6 %	消費者ニーズの変化への対応	11.5 %
	需要の停滞	23.2 %	需要の停滞	17.5 %	需要の停滞	24.1 %	需要の停滞	14.0 %
	販売単価の低下・上昇難	16.1 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	12.3 %	消費者ニーズの変化への対応	14.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	10.7 %	消費者ニーズの変化への対応	10.5 %	仕入単価の上昇	13.0 %	同業者の進出 消費者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加 従業員の確保難	10.0 % 10.0 % 10.0 % 10.0 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 消費税増税への不安。
2. 移転に関する問題。
3. ネット販売、通販。
4. 体力的な問題。
5. 倉庫として使用していたテナントが取り壊されることになった。代わりを見つけないといけない。
6. 想定外の経費支出。
7. 少子化。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△10→9）は好転した。完成工事（請負工事）額（△14→4）は増加に転じ、採算（経常利益）（△14→△6）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（8→△2）は増加から減少に転じ、適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△8→△2）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「従業員の確保難」が 24.1%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」が 7.4%、「材料の入手難」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 5.6%となっている。

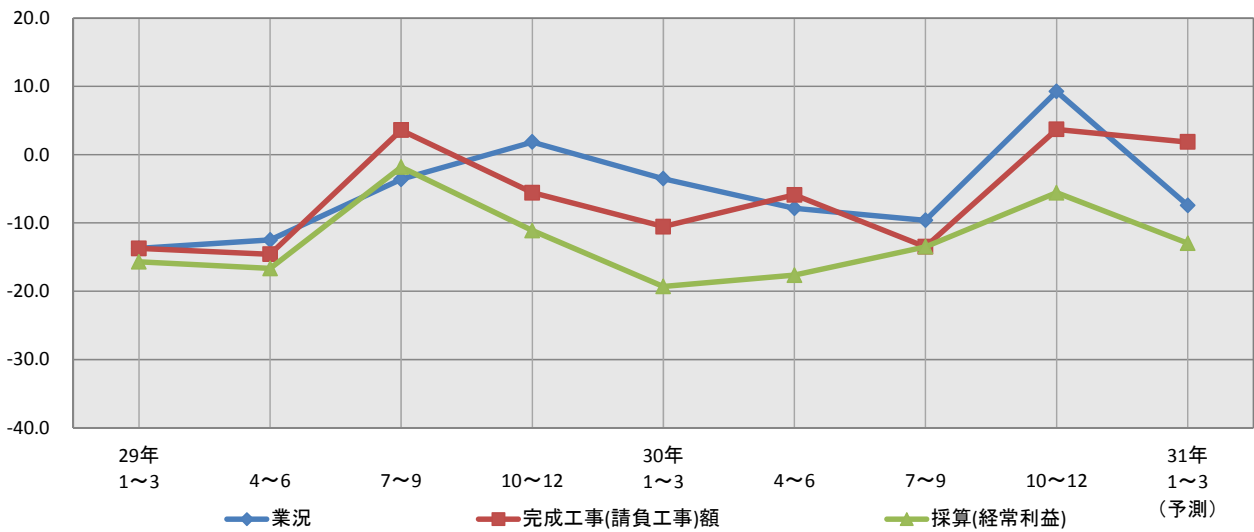
2 位では「熟練技術者の確保難」が 21.6%と最も高く、次いで「人件費の増加」が 18.9%、「下請業者の確保難」が 10.8%となっている。

3 位では「下請業者の確保難」が 16.7%と最も高く、次いで「材料価格の上昇」「下請単価の上昇」がともに 13.3%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」がともに 10.0%となっている。

来期の見通し

業況（9→△7）は悪化に転じる見込み。完成工事（請負工事）額（4→2）は増加幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△6→△13）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	従業員の確保難	15.8 %	従業員の確保難	23.5 %	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	24.1 %
	材料価格の上昇	14.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.8 %	民間需要の停滞	9.6 %	材料価格の上昇	7.4 %
			熟練技術者の確保難	7.8 %				
			官公需要の停滞	7.8 %				
			民間需要の停滞	7.8 %				
	請負単価の低下・上昇難	12.3 %	材料価格の上昇	5.9 %	材料価格の上昇	7.7 %	材料の入手難	5.6 %
			人件費の増加	5.9 %	人件費の増加	7.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	5.6 %
			下請業者の確保難	5.9 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	請負単価の低下・上昇難	5.6 %
							熟練技術者の確保難	5.6 %
							民間需要の停滞	5.6 %
第2位	従業員の確保難	18.8 %	請負単価の低下・上昇難	17.1 %	熟練技術者の確保難	21.1 %	熟練技術者の確保難	21.6 %
	熟練技術者の確保難	14.6 %	材料価格の上昇	14.3 %	人件費の増加	13.2 %	人件費の増加	18.9 %
	材料価格の上昇	10.4 %	下請業者の確保難	11.4 %	材料価格の上昇	7.9 %	下請業者の確保難	10.8 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.4 %			請負単価の低下・上昇難	7.9 %		
	民間需要の停滞	10.4 %			従業員の確保難	7.9 %		
					下請業者の確保難	7.9 %		
					官公需要の停滞	7.9 %		
第3位	人件費の増加	14.6 %	下請単価の上昇	24.1 %	下請業者の確保難	18.8 %	下請業者の確保難	16.7 %
	熟練技術者の確保難	12.2 %	人件費の増加	10.3 %	従業員の確保難	15.6 %	材料価格の上昇	13.3 %
	下請業者の確保難	12.2 %	事業資金の借入難	10.3 %			下請単価の上昇	13.3 %
			下請業者の確保難	10.3 %				
			官公需要の停滞	10.3 %				
	請負単価の低下・上昇難	9.8 %	材料価格の上昇	6.9 %	新規参入業者の増加	6.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %
			請負単価の低下・上昇難	6.9 %	材料価格の上昇	6.3 %	従業員の確保難	10.0 %
			取引条件の悪化	6.9 %	人件費の増加	6.3 %		
			民間需要の停滞	6.9 %	請負単価の低下・上昇難	6.3 %		
					下請単価の上昇	6.3 %		
					取引条件の悪化	6.3 %		
					民間需要の停滞	6.3 %		

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 資金不足で機器等買入できない。
2. 燃料費の増加。
3. 職人の高齢化。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△16→△16）は前期並となった。売上（収入）額（△12→△20）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△18→△20）は減少がわずかに強まった。

従業員

従業員（△9→△5）は減少がやや弱まった。

資金繰り

資金繰り（△6→△8）は厳しさがやや増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が17.1%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が15.8%、「従業員の確保難」が10.5%となっている。

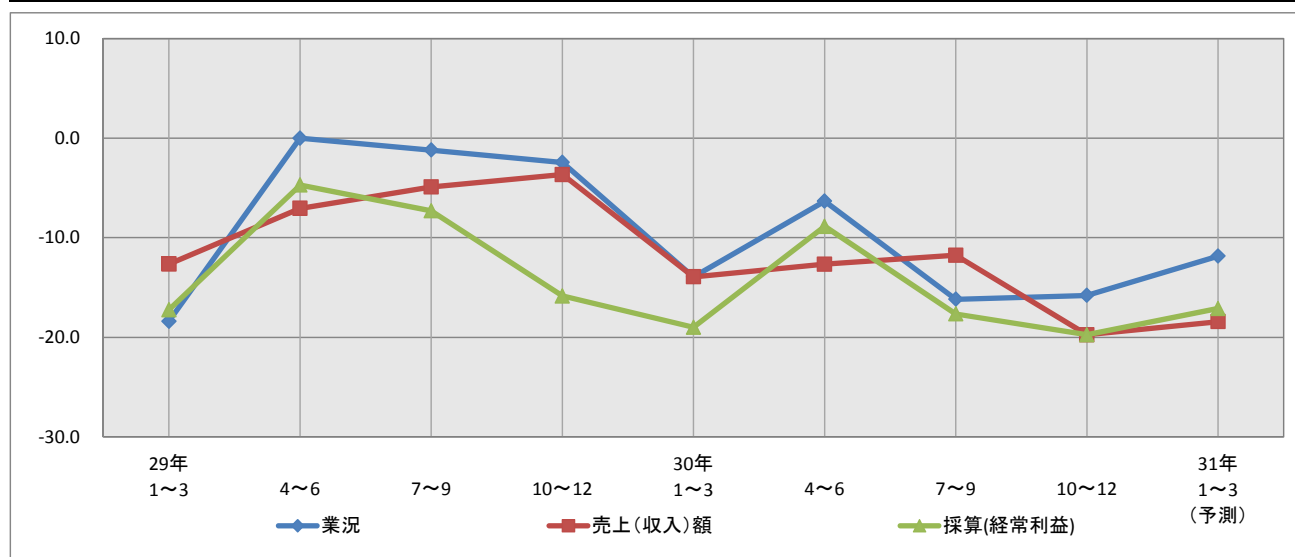
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が30.8%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が17.3%、「需要の停滞」が11.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が15.6%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」が13.3%、「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」がともに11.1%となっている。

来期の見通し

業況（△16→△12）は多少改善する見込み。売上（収入）額（△20→△18）、採算（経常利益）（△20→△17）はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	30年1～3月期		30年4～6月期		30年7～9月期		30年10～12月期	
第1位	需要の停滞	19.0 %	従業員の確保難	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	13.2 %	需要の停滞	17.1 %
	利用者ニーズの変化への対応	15.2 %	利用者ニーズの変化への対応	12.7 %	材料等仕入単価の上昇	10.3 %	利用者ニーズの変化への対応	15.8 %
	従業員の確保難	13.9 %	需要の停滞	11.4 %	人件費の増加	7.4 %	従業員の確保難	10.5 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	従業員の確保難	16.1 %	利用者ニーズの変化への対応	19.6 %	利用者ニーズの変化への対応	30.8 %
	熟練従業員の確保難	16.7 %	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %	需要の停滞	11.8 %	従業員の確保難	17.3 %
	従業員の確保難	14.8 %	熟練従業員の確保難	12.5 %	従業員の確保難	9.8 %	需要の停滞	11.5 %
	材料等仕入単価の上昇	13.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	熟練従業員の確保難	9.8 %		
第3位	従業員の確保難	14.6 %	利用者ニーズの変化への対応	19.1 %	人件費以外の経費の増加	14.3 %	需要の停滞	15.6 %
	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加	14.9 %	新規参入業者の増加	11.9 %	利用料金の低下・上昇難	13.3 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %	需要の停滞	12.8 %	利用者ニーズの変化への対応	11.9 %	利用者ニーズの変化への対応	11.1 %
	利用料金の低下・上昇難	9.8 %			店舗施設の狭隘・老朽化	9.5 %	人件費の増加	9.5 %
	需要の停滞	9.8 %			人件費の増加	9.5 %	材料等仕入単価の上昇	11.1 %

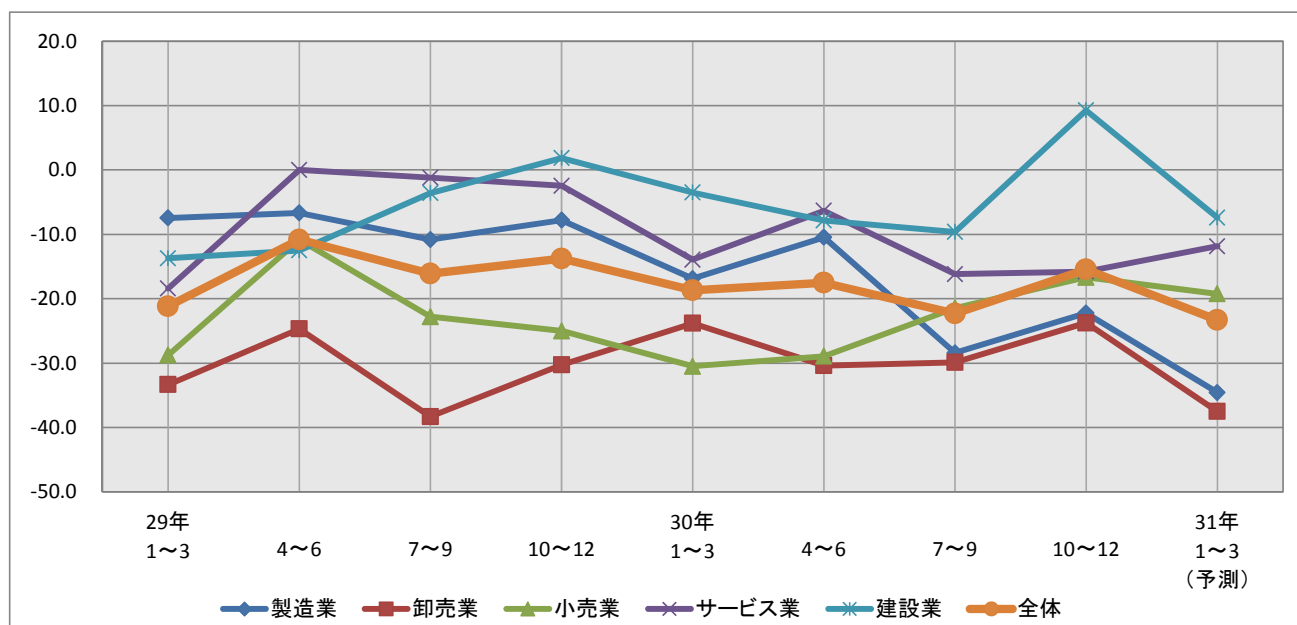
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 事業継承。
- 介護保険事業者の囲い込み、各自治体の対象者の制限により利用者が減っている。
- 呉服需要の減少。
- 組合員自体の減少。
- 新規組合員の確保。
- 受注、仕事量が減っている。先細り。
- 売上減少。
- 電機器具、ガス機械等の同時故障により修理費用の負担が大きい。

総括

〈〈業況〉〉

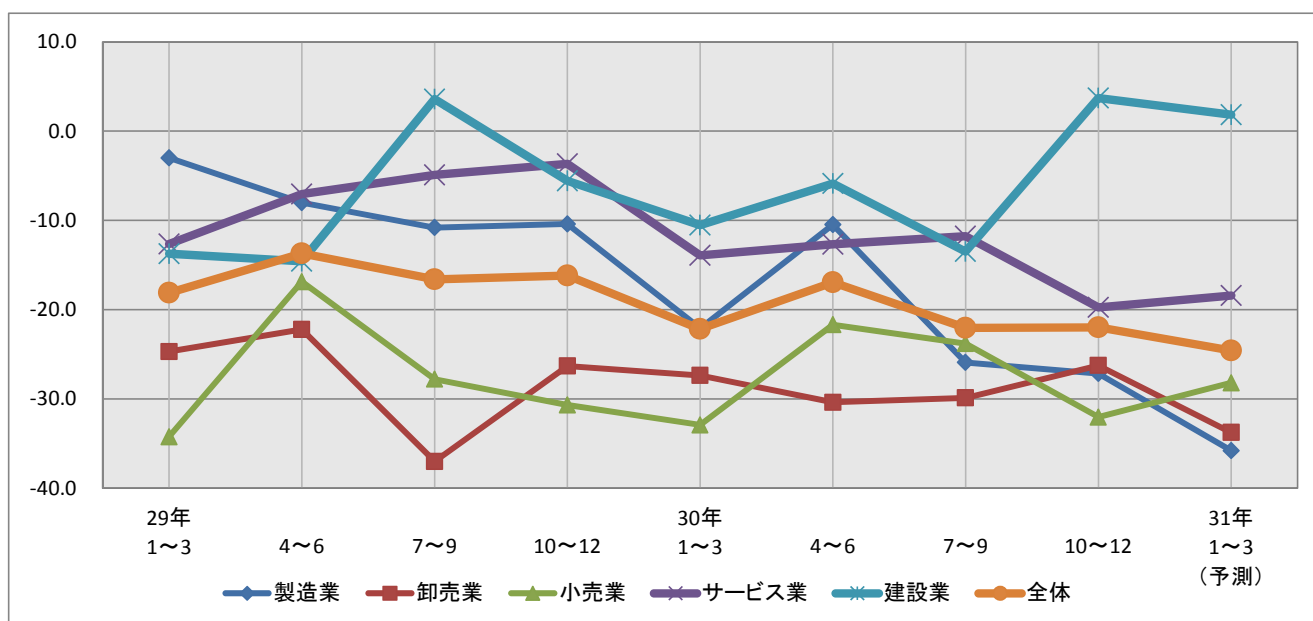
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)		30年 10～12月期	31年 1～3月期(予測)
好転	12.6	11.6		14.9	8.1
不変	51.6	57.0		54.2	57.7
悪化	34.9	29.3		30.4	31.4
D・I	-22.3	-17.7		-15.5	-23.3



全体（全業種合算）の今期業況は△16 となり、前期△22 から 6 ポイント増と水面下ながら大幅に改善した。前期における来期予測（＝今期）は△18 で、実績は予想値をやや上回った。来期予測は△23 とかなり低調感が強まると予測されている。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業は前期並の悪化幅で推移したものの、小売業はやや持ち直し、製造業、卸売業はかなり厳しさが和らぎ、建設業は大きく好転したことから、全体として大幅に改善する結果となった。来期予測は、サービス業はやや低調感が弱まると見込まれる一方、小売業はやや厳しさが強まり、製造業、卸売業は悪化幅がかなり拡大し、建設業は悪化に転じると予測されることから、全体ではかなり低調感が強まるとみられる。

〈〈売上/完成工事額〉〉

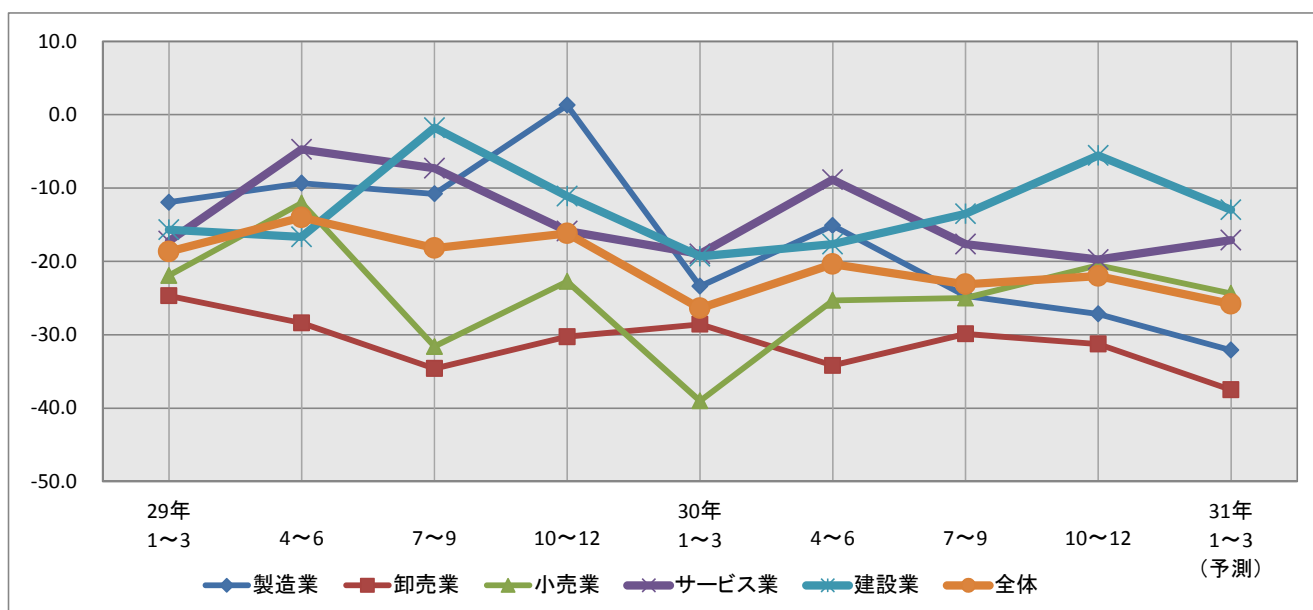
【前回調査】			【今回調査】		
	30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)		30年 10～12月期	31年 1～3月期(予測)
好転	18.0	17.2		16.5	11.4
不変	41.9	50.0		44.7	51.8
悪化	40.1	32.3		38.5	36.0
D・I	-22.0	-15.1		-22.0	-24.6



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△22 となり、前期△22 と同様の減少幅で推移し、前期における来期予測（＝今期）△15 を 7 ポイント下回った。建設業は大きく増加に転じ、卸売業はやや減少が弱まったものの、製造業は前期並の減少が続き、小売業、サービス業は大きく減少を強めたため、全体としては前期同様の減少幅で推移する形となった。来期予測については、小売業、サービス業はともにやや持ち直すと見込まれるが、建設業はわずかに増加が弱まり、製造業、卸売業は大きく減少幅が拡大すると予測されていることから、全体では 3 ポイント減の△25 とやや減少が強まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)		30年 10～12月期	31年 1～3月期(予測)
好転	11.3	11.6		11.1	8.1
不変	53.8	58.3		55.3	56.9
悪化	34.4	29.0		33.1	33.9
D・I	-23.1	-17.5		-22.0	-25.8



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△22 となり、前期△23 から 1 ポイント減と前期並の減少幅で推移した。建設業は減少が大きく弱まり、小売業はやや減少幅が縮小した一方、卸売業は前期並で推移し、製造業、サービス業はともにやや減少を強めたため、全体としては前期並の減少が続く格好となった。来期予測は、サービス業で多少持ち直すものの、製造業、小売業はやや減少幅が拡大し、建設業、卸売業は減少が大きく強まると予測されることから、全体では△26 とやや減少が強まる見通しとなっている。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】	
	30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)	30年 10～12月期	31年 1～3月期(予測)
増加	6.5	5.4	8.4	6.2
不変	79.6	82.3	77.0	80.5
減少	10.8	8.6	11.1	9.5
D・I	-4.3	-3.2	-2.7	-3.3

全体（全業種合算）の今期従業員数は△3 となり、前期並の減少が続いた。今期は建設業で減少に転じた一方、製造業、小売業、サービス業で改善がみられ、卸売業は前期並の適正水準を維持したことから、全体では前期並の減少が続く形となった。来期予測は全体で△3 となり、今期並の減少が続くと予測されている。建設業は大きく増加に転じるものの、製造業、小売業はともに今期並の減少が続く見込みで、卸売業はやや減少を強め、サービス業は大きく減少幅が拡大する見通しである。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】	
	30年 7～9月期	30年 10～12月期(予測)	30年 10～12月期	31年 1～3月期(予測)
好転	6.7	4.6	6.0	4.3
不変	72.6	74.7	74.5	75.9
悪化	20.2	19.6	18.7	18.7
D・I	-13.4	-15.1	-12.7	-14.4

全体（全業種合算）の今期資金繰りは△13 となり、前期並の窮屈感で推移した。これは、建設業は大きく窮屈感が緩和し、卸売業、小売業はやや厳しさが和らいだものの、製造業、サービス業はともに窮屈感がやや強まったためとみられる。来期予測は 1 ポイント減の△14 と、今期並の窮屈感が続くの見込まれており、卸売業、小売業は今期並の厳しさで推移し、製造業、サービス業、建設業はやや窮屈感が強まると予測されている。今期の資金繰りは、前期厳しい見通しとなっていた建設業では大きく窮屈感が緩和したものの、製造業、サービス業では2期連続で厳しさが増し、来期さらに窮屈感が強まると見込まれている。特に製造業では来期予想において「好転」が 1.2%、DI が△21 と、直近2年間で最も低い数値となっており、深刻な見通しとなっている。

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期		31年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	16.4	12.5	16.0	13.4	18.1	14.7	20.8	13.3	14.3	16.9	15.1	14.3	11.1	11.6	9.9	8.6	2.5
	不変	59.7	51.6	60.0	62.7	53.0	52.0	50.6	60.2	54.5	51.9	59.3	64.9	49.4	59.3	58.0	54.3	56.8
	悪化	23.9	35.9	22.7	20.9	28.9	26.7	28.6	25.3	31.2	28.6	25.6	19.5	39.5	27.9	32.1	34.6	37.0
	D・I	-7.5	-23.4	-6.7	-7.5	-10.8	-12.0	-7.8	-12.0	-16.9	-11.7	-10.5	-5.2	-28.4	-16.3	-22.2	-25.9	-34.6
売上 (加工)額	増加	26.9	17.2	24.0	19.4	21.7	16.0	19.5	20.5	15.6	18.2	18.6	16.9	13.6	15.1	12.3	12.3	4.9
	不変	43.3	46.9	44.0	56.7	45.8	48.0	50.6	49.4	46.8	46.8	52.3	55.8	46.9	52.3	48.1	51.9	54.3
	減少	29.9	35.9	32.0	23.9	32.5	36.0	29.9	30.1	37.7	33.8	29.1	27.3	39.5	32.6	39.5	35.8	40.7
	D・I	-3.0	-18.8	-8.0	-4.5	-10.8	-20.0	-10.4	-9.6	-22.1	-15.6	-10.5	-10.4	-25.9	-17.4	-27.2	-23.5	-35.8
採算 (経常利益)	好転	13.4	15.6	17.3	16.4	16.9	14.7	20.8	14.5	9.1	16.9	11.6	11.7	7.4	14.0	7.4	7.4	4.9
	不変	61.2	54.7	56.0	62.7	55.4	58.7	59.7	59.0	58.4	54.5	61.6	63.6	60.5	61.6	58.0	67.9	58.0
	悪化	25.4	26.6	26.7	19.4	27.7	26.7	19.5	26.5	32.5	26.0	26.7	24.7	32.1	24.4	34.6	24.7	37.0
	D・I	-11.9	-10.9	-9.3	-3.0	-10.8	-12.0	1.3	-12.0	-23.4	-9.1	-15.1	-13.0	-24.7	-10.5	-27.2	-17.3	-32.1
製品在庫 数量	増加	11.9	7.8	10.7	10.4	13.3	8.0	7.8	14.5	10.4	6.5	8.1	9.1	4.9	8.1	6.2	6.2	7.4
	不変	59.7	68.8	65.3	62.7	63.9	68.0	64.9	62.7	67.5	66.2	74.4	68.8	65.4	75.6	71.6	67.9	69.1
	減少	23.9	20.3	21.3	22.4	20.5	21.3	22.1	20.5	18.2	22.1	16.3	18.2	25.9	15.1	19.8	22.2	21.0
	D・I	-11.9	-12.5	-10.7	-11.9	-7.2	-13.3	-14.3	-6.0	-7.8	-15.6	-8.1	-9.1	-21.0	-7.0	-13.6	-16.0	-13.6
従業員	増加	16.4	14.1	12.0	11.9	13.3	10.7	14.3	8.4	6.5	5.2	7.0	5.2	4.9	5.8	11.1	2.5	4.9
	不変	70.1	71.9	66.7	71.6	69.9	77.3	66.2	80.7	83.1	79.2	75.6	85.7	77.8	79.1	71.6	85.2	84.0
	減少	11.9	7.8	20.0	11.9	14.5	10.7	15.6	8.4	9.1	10.4	15.1	7.8	16.0	12.8	16.0	11.1	9.9
	D・I	4.5	6.3	-8.0	0.0	-1.2	0.0	-1.3	0.0	-2.6	-5.2	-8.1	-2.6	-11.1	-7.0	-4.9	-8.6	-4.9
資金繰り	好転	9.0	4.7	9.3	3.0	7.2	4.0	10.4	4.8	6.5	5.2	8.1	3.9	3.7	7.0	3.7	1.2	1.2
	不変	76.1	68.8	76.0	79.1	78.3	78.7	77.9	75.9	68.8	76.6	75.6	77.9	80.2	75.6	75.3	80.2	76.5
	悪化	10.4	21.9	13.3	11.9	13.3	16.0	10.4	18.1	23.4	15.6	15.1	15.6	16.0	16.3	21.0	18.5	22.2
	D・I	-1.5	-17.2	-4.0	-9.0	-6.0	-12.0	0.0	-13.3	-16.9	-10.4	-7.0	-11.7	-12.3	-9.3	-17.3	-17.3	-21.0
有効回答事業所数		67		75		83		77		77		86		81		81		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期			30年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.3	0.0	1.9	2.6	1.6	1.9	5.8	0.0	0.0	3.7	1.5	1.8	2.5	0.0	1.9
	新規参入業者の増加	2.6	1.5	1.9	2.6	0.0	1.9	0.0	2.7	1.7	2.5	1.5	1.8	1.2	3.0	3.8
	製品ニーズの変化への対応	9.1	13.6	14.8	13.0	11.3	5.8	8.1	4.1	10.0	16.0	2.9	7.0	6.2	12.1	3.8
	生産設備の不足・老朽化	9.1	13.6	11.1	6.5	14.5	9.6	9.3	10.8	16.7	9.9	11.8	10.5	12.3	13.6	11.5
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
	原材料価格の上昇	10.4	4.5	7.4	11.7	16.1	17.3	14.0	25.7	6.7	13.6	22.1	12.3	13.6	21.2	13.5
	原材料の不足	1.3	3.0	1.9	1.3	3.2	0.0	2.3	0.0	0.0	1.2	4.4	0.0	0.0	4.5	0.0
	人件費の増加	7.8	9.1	5.6	9.1	11.3	3.8	7.0	8.1	8.3	4.9	13.2	10.5	7.4	7.6	11.5
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.3	1.5	9.3	0.0	3.2	7.7	0.0	10.8	11.7	0.0	2.9	8.8	2.5	3.0	3.8
	製品(加工)単価の低下・上昇難	10.4	13.6	13.0	13.0	8.1	13.5	4.7	10.8	6.7	9.9	10.3	10.5	8.6	6.1	9.6
	金利負担の増加	1.3	3.0	1.9	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	3.0	1.9	1.3	4.8	5.8	0.0	1.4	0.0	0.0	1.5	0.0	1.2	1.5	3.8
	事業資金の借入難	1.3	1.5	1.9	0.0	0.0	1.9	2.3	0.0	1.7	1.2	1.5	5.3	0.0	1.5	1.9
	従業員の確保難	6.5	12.1	3.7	7.8	9.7	7.7	16.3	6.8	13.3	3.7	14.7	10.5	7.4	12.1	7.7
	熟練技術者の確保難	10.4	10.6	9.3	5.2	8.1	9.6	4.7	10.8	8.3	7.4	8.8	10.5	7.4	4.5	13.5
	需要の停滞	18.2	7.6	13.0	15.6	6.5	11.5	19.8	4.1	11.7	19.8	2.9	10.5	18.5	9.1	9.6
	その他	2.6	1.5	1.9	3.9	0.0	1.9	1.2	4.1	3.3	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	1.9
	該当なし	5.2	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	4.9	0.0	0.0
	未回答	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0
有効回答事業所数		77			77			86			81			81		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期		31年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	9.9	9.5	13.6	12.3	6.2	6.2	9.2	9.9	11.9	10.5	8.9	11.9	10.3	7.6	13.8	11.5	5.0
	不変	46.9	50.0	48.1	45.7	49.4	48.1	51.3	49.4	52.4	55.3	51.9	56.0	48.3	55.7	48.8	55.2	47.5
	悪化	43.2	37.8	38.3	42.0	44.4	45.7	39.5	39.5	35.7	30.3	39.2	31.0	40.2	36.7	37.5	32.2	42.5
	D・I	-33.3	-28.4	-24.7	-29.6	-38.3	-39.5	-30.3	-29.6	-23.8	-19.7	-30.4	-19.0	-29.9	-29.1	-23.8	-20.7	-37.5
売上額	増加	14.8	17.6	21.0	18.5	13.6	9.9	15.8	12.3	14.3	19.7	16.5	14.3	14.9	12.7	18.8	16.1	8.8
	不変	45.7	44.6	35.8	44.4	35.8	45.7	42.1	44.4	44.0	46.1	36.7	53.6	40.2	41.8	36.3	46.0	48.8
	減少	39.5	36.5	43.2	37.0	50.6	44.4	42.1	43.2	41.7	32.9	46.8	32.1	44.8	44.3	45.0	37.9	42.5
	D・I	-24.7	-18.9	-22.2	-18.5	-37.0	-34.6	-26.3	-30.9	-27.4	-13.2	-30.4	-17.9	-29.9	-31.6	-26.3	-21.8	-33.8
採算 (経常利益)	好転	11.1	9.5	14.8	12.3	9.9	9.9	13.2	6.2	13.1	13.2	8.9	9.5	10.3	10.1	10.0	12.6	6.3
	不変	53.1	54.1	42.0	48.1	45.7	49.4	43.4	54.3	45.2	56.6	48.1	56.0	48.3	46.8	47.5	48.3	48.8
	悪化	35.8	36.5	43.2	38.3	44.4	40.7	43.4	39.5	41.7	28.9	43.0	32.1	40.2	41.8	41.3	37.9	43.8
	D・I	-24.7	-27.0	-28.4	-25.9	-34.6	-30.9	-30.3	-33.3	-28.6	-15.8	-34.2	-22.6	-29.9	-31.6	-31.3	-25.3	-37.5
商品在庫数量	増加	18.5	10.8	18.5	16.0	12.3	12.3	18.4	11.1	11.9	13.2	17.7	10.7	9.2	8.9	13.8	8.0	6.3
	不変	66.7	78.4	55.6	69.1	65.4	61.7	65.8	65.4	64.3	67.1	55.7	70.2	65.5	63.3	61.3	65.5	66.3
	減少	14.8	10.8	25.9	14.8	21.0	25.9	13.2	22.2	23.8	17.1	25.3	19.0	25.3	26.6	25.0	26.4	27.5
	D・I	3.7	0.0	-7.4	1.2	-8.6	-13.6	5.3	-11.1	-11.9	-3.9	-7.6	-8.3	-16.1	-17.7	-11.3	-18.4	-21.3
従業員	増加	7.4	12.2	11.1	16.0	8.6	8.6	10.5	9.9	9.5	13.2	8.9	9.5	10.3	7.6	10.0	5.7	6.3
	不変	74.1	82.4	64.2	72.8	71.6	74.1	73.7	79.0	73.8	67.1	77.2	79.8	78.2	81.0	78.8	81.6	82.5
	減少	17.3	5.4	23.5	9.9	18.5	16.0	14.5	9.9	15.5	17.1	12.7	9.5	10.3	10.1	10.0	11.5	10.0
	D・I	-9.9	6.8	-12.3	6.2	-9.9	-7.4	-3.9	0.0	-6.0	-3.9	-3.8	0.0	0.0	-2.5	0.0	-5.7	-3.8
資金繰り	好転	8.6	4.1	9.9	7.4	6.2	1.2	6.6	2.5	3.6	5.3	7.6	3.6	2.3	5.1	5.0	3.4	5.0
	不変	74.1	77.0	76.5	71.6	72.8	84.0	80.3	80.2	78.6	80.3	72.2	81.0	78.2	72.2	73.8	79.3	76.3
	悪化	17.3	16.2	13.6	21.0	21.0	14.8	13.2	17.3	17.9	13.2	19.0	15.5	19.5	22.8	20.0	17.2	18.8
	D・I	-8.6	-12.2	-3.7	-13.6	-14.8	-13.6	-6.6	-14.8	-14.3	-7.9	-11.4	-11.9	-17.2	-17.7	-15.0	-13.8	-13.8
有効回答事業所数		81		81		81		76		84		79		87		80		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期			30年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.9	4.8	1.8	8.3	1.4	1.7	12.7	4.6	1.8	4.6	0.0	6.8	6.3	4.3	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	1.3	3.2	7.0	4.8	2.8	1.7	2.5	4.6	3.5	4.6	5.8	1.7	2.5	8.6	1.8
	小売業の進出による競争の激化	6.6	0.0	3.5	6.0	0.0	3.4	5.1	6.2	0.0	3.4	1.4	1.7	6.3	4.3	1.8
	新規参入業者の増加	3.9	1.6	3.5	2.4	4.2	0.0	0.0	6.2	0.0	2.3	2.9	3.4	6.3	1.4	1.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.3	1.6	3.5	1.2	4.2	8.6	0.0	7.7	10.5	6.9	2.9	3.4	2.5	2.9	5.3
	商品在庫の過剰	1.3	0.0	1.8	0.0	2.8	1.7	1.3	3.1	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9	1.8
	人件費の増加	5.3	4.8	3.5	0.0	8.3	3.4	3.8	7.7	1.8	4.6	8.7	3.4	6.3	1.4	12.3
	人件費以外の経費の増加	0.0	12.7	12.3	2.4	12.5	8.6	0.0	6.2	19.3	5.7	8.7	10.2	7.5	5.7	10.5
	販売単価の低下・上昇難	10.5	17.5	17.5	7.1	22.2	22.4	10.1	23.1	17.5	11.5	15.9	13.6	10.0	10.0	21.1
	仕入単価の上昇	9.2	22.2	15.8	9.5	19.4	15.5	12.7	18.5	19.3	12.6	20.3	18.6	11.3	30.0	14.0
	金利負担の増加	0.0	1.6	0.0	0.0	1.4	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	代金回収の悪化	1.3	1.6	0.0	2.4	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8	0.0	1.4	3.4	0.0	0.0	1.8
	事業資金の借入難	1.3	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.5	0.0	1.8	0.0	1.4	1.7	0.0	1.4	0.0
	従業員の確保難	5.3	11.1	10.5	9.5	5.6	12.1	7.6	3.1	5.3	4.6	10.1	11.9	5.0	11.4	7.0
	需要の停滞	34.2	12.7	12.3	34.5	9.7	8.6	27.8	9.2	10.5	26.4	14.5	13.6	26.3	11.4	15.8
	その他	3.9	4.8	7.0	6.0	2.8	6.9	5.1	0.0	5.3	5.7	2.9	6.8	3.8	4.3	3.5
	該当なし	5.3	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	未回答	1.3	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		76			84			79			87			80		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期		31年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	5.5	3.8	16.9	1.4	11.4	10.8	13.6	10.1	8.5	12.5	9.6	12.2	13.1	8.4	15.4	11.9	10.3
	不変	58.9	60.3	51.8	65.8	54.4	55.4	47.7	63.3	52.4	54.5	51.8	52.4	51.2	57.8	51.3	54.8	59.0
	悪化	34.2	34.6	27.7	30.1	34.2	28.9	38.6	24.1	39.0	33.0	38.6	34.1	34.5	31.3	32.1	31.0	29.5
	D・I	-28.8	-30.8	-10.8	-28.8	-22.8	-18.1	-25.0	-13.9	-30.5	-20.5	-28.9	-22.0	-21.4	-22.9	-16.7	-19.0	-19.2
売上額	増加	5.5	5.1	18.1	9.6	15.2	13.3	13.6	10.1	8.5	17.0	14.5	14.6	19.0	10.8	12.8	20.2	11.5
	不変	54.8	52.6	47.0	54.8	41.8	51.8	42.0	54.4	50.0	47.7	49.4	50.0	38.1	56.6	41.0	45.2	47.4
	減少	39.7	42.3	34.9	34.2	43.0	34.9	44.3	34.2	41.5	35.2	36.1	35.4	42.9	31.3	44.9	34.5	39.7
	D・I	-34.2	-37.2	-16.9	-24.7	-27.8	-21.7	-30.7	-24.1	-32.9	-18.2	-21.7	-20.7	-23.8	-20.5	-32.1	-14.3	-28.2
採算 (経常利益)	好転	12.3	11.5	15.7	12.3	7.6	12.0	12.5	10.1	4.9	14.8	9.6	12.2	10.7	8.4	12.8	14.3	9.0
	不変	52.1	52.6	56.6	56.2	53.2	56.6	52.3	59.5	51.2	52.3	54.2	48.8	53.6	55.4	52.6	56.0	55.1
	悪化	34.2	34.6	27.7	30.1	39.2	31.3	35.2	27.8	43.9	33.0	34.9	37.8	35.7	31.3	33.3	29.8	33.3
	D・I	-21.9	-23.1	-12.0	-17.8	-31.6	-19.3	-22.7	-17.7	-39.0	-18.2	-25.3	-25.6	-25.0	-22.9	-20.5	-15.5	-24.4
商品在庫数量	増加	11.0	6.4	6.0	9.6	16.5	4.8	10.2	11.4	8.5	12.5	8.4	13.4	15.5	8.4	10.3	11.9	9.0
	不変	60.3	67.9	63.9	65.8	54.4	71.1	60.2	63.3	64.6	60.2	65.1	59.8	58.3	63.9	64.1	60.7	69.2
	減少	28.8	25.6	30.1	24.7	27.8	24.1	28.4	21.5	26.8	26.1	26.5	25.6	25.0	24.1	24.4	26.2	20.5
	D・I	-17.8	-19.2	-24.1	-15.1	-11.4	-19.3	-18.2	-10.1	-18.3	-13.6	-18.1	-12.2	-9.5	-15.7	-14.1	-14.3	-11.5
従業員	増加	1.4	2.6	8.4	4.1	5.1	3.6	4.5	6.3	4.9	3.4	7.2	4.9	3.6	2.4	5.1	4.8	6.4
	不変	76.7	76.9	68.7	76.7	78.5	80.7	81.8	75.9	76.8	84.1	77.1	81.7	78.6	78.3	78.2	78.6	75.6
	減少	8.2	6.4	10.8	5.5	5.1	3.6	5.7	3.8	13.4	3.4	4.8	7.3	9.5	4.8	6.4	8.3	7.7
	D・I	-6.8	-3.8	-2.4	-1.4	0.0	0.0	-1.1	2.5	-8.5	0.0	2.4	-2.4	-6.0	-2.4	-1.3	-3.6	-1.3
資金繰り	好転	4.1	5.1	6.0	4.1	7.6	7.2	9.1	6.3	6.1	10.2	4.8	9.8	6.0	6.0	3.8	4.8	1.3
	不変	68.5	73.1	73.5	71.2	78.5	69.9	72.7	77.2	72.0	75.0	74.7	69.5	67.9	69.9	71.8	70.2	75.6
	悪化	24.7	19.2	19.3	21.9	12.7	21.7	18.2	12.7	22.0	14.8	20.5	19.5	26.2	22.9	21.8	25.0	20.5
	D・I	-20.5	-14.1	-13.3	-17.8	-5.1	-14.5	-9.1	-6.3	-15.9	-4.5	-15.7	-9.8	-20.2	-16.9	-17.9	-20.2	-19.2
有効回答事業所数		73		83		79		88		82		83		84		78		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成30年10～12月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期			30年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化	15.9	5.9	5.9	7.3	7.4	7.1	10.8	4.5	12.3	13.1	3.0	11.1	11.5	3.3	2.0
	同業者の進出	5.7	2.9	2.0	4.9	8.8	1.8	7.2	4.5	1.8	6.0	4.5	0.0	2.6	0.0	10.0
	購買力の他地域への流出	8.0	10.3	7.8	9.8	7.4	8.9	9.6	6.0	8.8	4.8	9.1	5.6	3.8	14.8	2.0
	消費者ニーズの変化への対応	10.2	19.1	9.8	23.2	10.3	10.7	14.5	14.9	10.5	13.1	18.2	14.8	17.9	11.5	10.0
	店舗の狭隘・老朽化	2.3	7.4	5.9	3.7	7.4	3.6	4.8	4.5	5.3	4.8	10.6	1.9	1.3	8.2	0.0
	駐車場の確保難	2.3	4.4	0.0	3.7	2.9	5.4	2.4	0.0	3.5	3.6	1.5	3.7	1.3	4.9	6.0
	商品在庫の過剰	1.1	1.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.8	0.0	1.5	1.9	1.3	0.0	2.0
	人件費の増加	4.5	2.9	2.0	1.2	7.4	7.1	3.6	6.0	7.0	2.4	6.1	7.4	5.1	9.8	4.0
	人件費以外の経費の増加	1.1	2.9	2.0	2.4	1.5	0.0	4.8	1.5	7.0	2.4	1.5	0.0	1.3	3.3	10.0
	販売単価の低下・上昇難	4.5	13.2	17.6	6.1	14.7	16.1	4.8	28.4	8.8	8.3	15.2	7.4	6.4	13.1	12.0
	仕入単価の上昇	5.7	11.8	11.8	8.5	11.8	8.9	10.8	7.5	7.0	7.1	13.6	13.0	7.7	8.2	8.0
	金利負担の増加	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.9	0.0	0.0	2.0
	事業資金の借入難	0.0	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	1.5	0.0	1.2	0.0	0.0	1.3	1.6	0.0
	従業員の確保難	8.0	2.9	7.8	8.5	4.4	1.8	4.8	3.0	7.0	4.8	7.6	5.6	11.5	8.2	10.0
	需要の停滞	15.9	10.3	23.5	11.0	14.7	23.2	9.6	10.4	17.5	14.3	4.5	24.1	14.1	13.1	14.0
	その他	5.7	1.5	2.0	3.7	0.0	3.6	3.6	4.5	1.8	7.1	1.5	1.9	5.1	0.0	8.0
	該当なし	8.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		88			82			83			84			78		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期		31年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.7	8.0	16.7	17.6	16.4	16.7	18.5	9.1	19.3	14.8	13.7	7.0	17.3	15.7	27.8	13.5	13.0
	不変	58.8	66.0	54.2	51.0	63.6	56.3	64.8	61.8	57.9	66.7	64.7	68.4	55.8	60.8	53.7	59.6	66.7
	悪化	27.5	22.0	29.2	29.4	20.0	27.1	16.7	25.5	22.8	18.5	21.6	22.8	26.9	19.6	18.5	25.0	20.4
	D・I	-13.7	-14.0	-12.5	-11.8	-3.6	-10.4	1.9	-16.4	-3.5	-3.7	-7.8	-15.8	-9.6	-3.9	9.3	-11.5	-7.4
(請負工事) 額	増加	23.5	10.0	25.0	19.6	27.3	16.7	24.1	21.8	21.1	24.1	25.5	12.3	21.2	15.7	25.9	17.3	22.2
	不変	39.2	54.0	35.4	35.3	49.1	47.9	46.3	43.6	47.4	55.6	43.1	64.9	44.2	51.0	51.9	57.7	55.6
	減少	37.3	36.0	39.6	43.1	23.6	35.4	29.6	32.7	31.6	20.4	31.4	21.1	34.6	33.3	22.2	25.0	20.4
	D・I	-13.7	-26.0	-14.6	-23.5	3.6	-18.8	-5.6	-10.9	-10.5	3.7	-5.9	-8.8	-13.5	-17.6	3.7	-7.7	1.9
採算 (経常利益)	好転	19.6	14.0	20.8	21.6	21.8	16.7	18.5	9.1	12.3	16.7	13.7	8.8	19.2	13.7	14.8	9.6	13.0
	不変	45.1	46.0	41.7	37.3	54.5	50.0	51.9	52.7	56.1	59.3	54.9	61.4	46.2	51.0	64.8	63.5	59.3
	悪化	35.3	40.0	37.5	39.2	23.6	33.3	29.6	38.2	31.6	24.1	31.4	28.1	32.7	35.3	20.4	25.0	25.9
	D・I	-15.7	-26.0	-16.7	-17.6	-1.8	-16.7	-11.1	-29.1	-19.3	-7.4	-17.6	-19.3	-13.5	-21.6	-5.6	-15.4	-13.0
従業員	増加	7.8	14.0	8.3	5.9	9.1	6.3	1.9	7.3	3.5	7.4	5.9	5.3	11.5	13.7	9.3	11.5	13.0
	不変	74.5	72.0	79.2	80.4	78.2	91.7	79.6	87.3	77.2	79.6	76.5	82.5	84.6	78.4	79.6	88.5	79.6
	減少	15.7	12.0	12.5	9.8	12.7	2.1	18.5	5.5	17.5	13.0	17.6	10.5	3.8	7.8	11.1	0.0	5.6
	D・I	-7.8	2.0	-4.2	-3.9	-3.6	4.2	-16.7	1.8	-14.0	-5.6	-11.8	-5.3	7.7	5.9	-1.9	11.5	7.4
資金繰り	好転	15.7	6.0	12.5	7.8	3.6	8.3	7.4	5.5	8.8	9.3	5.9	5.3	15.4	3.9	13.0	5.8	11.1
	不変	66.7	76.0	62.5	70.6	69.1	62.5	77.8	65.5	75.4	74.1	80.4	82.5	61.5	76.5	72.2	71.2	72.2
	悪化	15.7	18.0	25.0	19.6	27.3	29.2	14.8	29.1	15.8	16.7	13.7	12.3	23.1	19.6	14.8	23.1	14.8
	D・I	0.0	-12.0	-12.5	-11.8	-23.6	-20.8	-7.4	-23.6	-7.0	-7.4	-7.8	-7.0	-7.7	-15.7	-1.9	-17.3	-3.7
有効回答事業所数		51		48		55		54		57		51		52		54		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期			30年 10～12月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	0.0	2.4	3.1	5.3	0.0	2.4	0.0	2.9	0.0	3.8	5.3	0.0	0.0	2.7	3.3
	新規参入業者の増加	1.9	2.4	6.3	1.8	0.0	2.4	2.0	2.9	3.4	3.8	2.6	6.3	3.7	2.7	0.0
	材料価格の上昇	9.3	9.8	9.4	14.0	10.4	4.9	5.9	14.3	6.9	7.7	7.9	6.3	7.4	2.7	13.3
	材料の入手難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	5.6	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	4.9	12.5	3.5	8.3	14.6	5.9	2.9	10.3	7.7	13.2	6.3	3.7	18.9	3.3
	材料費・人件費以外の経費の増加	1.9	2.4	3.1	7.0	10.4	2.4	0.0	8.6	0.0	3.8	5.3	3.1	5.6	5.4	10.0
	請負単価の低下・上昇難	5.6	14.6	15.6	12.3	6.3	9.8	7.8	17.1	6.9	7.7	7.9	6.3	5.6	5.4	6.7
	下請単価の上昇	5.6	9.8	6.3	5.3	0.0	7.3	0.0	2.9	24.1	0.0	5.3	6.3	1.9	5.4	13.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	3.1	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	0.0	2.4	9.4	0.0	4.2	2.4	0.0	5.7	6.9	0.0	2.6	6.3	0.0	2.7	6.7
	事業資金の借入難	3.7	2.4	3.1	1.8	2.1	7.3	2.0	2.9	10.3	3.8	0.0	0.0	3.7	5.4	0.0
	従業員の確保難	31.5	7.3	6.3	15.8	18.8	2.4	23.5	8.6	3.4	15.4	7.9	15.6	24.1	8.1	10.0
	熟練技術者の確保難	1.9	19.5	9.4	5.3	14.6	12.2	7.8	8.6	0.0	5.8	21.1	3.1	5.6	21.6	6.7
	下請業者の確保難	9.3	2.4	9.4	5.3	6.3	12.2	5.9	11.4	10.3	3.8	7.9	18.8	3.7	10.8	16.7
	官公需要の停滞	1.9	14.6	6.3	7.0	2.1	7.3	7.8	2.9	10.3	3.8	7.9	3.1	1.9	0.0	3.3
	民間需要の停滞	13.0	4.9	0.0	7.0	10.4	7.3	7.8	8.6	6.9	9.6	0.0	6.3	5.6	5.4	3.3
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	4.9	0.0	0.0	0.0	3.8	2.6	6.3	0.0	2.7	3.3
	該当なし	13.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0
	未回答	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			57			51			52			54		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		29年 1～3月期		29年 4～6月期		29年 7～9月期		29年 10～12月期		30年 1～3月期		30年 4～6月期		30年 7～9月期		30年 10～12月期		31年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	10.3	15.6	23.5	14.9	23.2	20.0	24.4	17.1	13.9	14.6	17.7	12.7	13.2	12.7	11.8	13.2	11.8
	不変	59.8	49.4	52.9	55.2	51.2	52.9	48.8	61.0	58.2	62.2	55.7	67.1	55.9	62.0	59.2	63.2	61.8
	悪化	28.7	31.2	23.5	25.3	24.4	24.7	26.8	19.5	27.8	22.0	24.1	19.0	29.4	20.3	27.6	20.6	23.7
	D・I	-18.4	-15.6	0.0	-10.3	-1.2	-4.7	-2.4	-2.4	-13.9	-7.3	-6.3	-6.3	-16.2	-7.6	-15.8	-7.4	-11.8
売上 (収入) 額	増加	16.1	20.8	27.1	13.8	26.8	18.8	23.2	19.5	21.5	17.1	21.5	19.0	23.5	19.0	15.8	20.6	13.2
	不変	55.2	45.5	38.8	55.2	41.5	50.6	50.0	53.7	43.0	54.9	44.3	53.2	41.2	57.0	48.7	52.9	53.9
	減少	28.7	32.5	34.1	28.7	31.7	30.6	26.8	26.8	35.4	26.8	34.2	27.8	35.3	21.5	35.5	23.5	31.6
	D・I	-12.6	-11.7	-7.1	-14.9	-4.9	-11.8	-3.7	-7.3	-13.9	-9.8	-12.7	-8.9	-11.8	-2.5	-19.7	-2.9	-18.4
採算 (経常利益)	好転	11.5	16.9	21.2	12.6	19.5	14.1	17.1	15.9	12.7	12.2	15.2	16.5	11.8	13.9	11.8	13.2	9.2
	不変	59.8	50.6	52.9	59.8	53.7	62.4	50.0	58.5	55.7	56.1	60.8	58.2	58.8	64.6	56.6	58.8	64.5
	悪化	28.7	27.3	25.9	26.4	26.8	23.5	32.9	23.2	31.6	29.3	24.1	24.1	29.4	17.7	31.6	25.0	26.3
	D・I	-17.2	-10.4	-4.7	-13.8	-7.3	-9.4	-15.9	-7.3	-19.0	-17.1	-8.9	-7.6	-17.6	-3.8	-19.7	-11.8	-17.1
従業員	増加	9.2	9.1	20.0	11.5	12.2	14.1	11.0	11.0	6.3	12.2	8.9	10.1	2.9	6.3	6.6	4.4	2.6
	不変	71.3	72.7	68.2	71.3	74.4	74.1	73.2	72.0	79.7	76.8	75.9	74.7	80.9	79.7	77.6	79.4	80.3
	減少	12.6	10.4	7.1	9.2	8.5	7.1	11.0	8.5	8.9	4.9	11.4	6.3	11.8	6.3	11.8	8.8	13.2
	D・I	-3.4	-1.3	12.9	2.3	3.7	7.1	0.0	2.4	-2.5	7.3	-2.5	3.8	-8.8	0.0	-5.3	-4.4	-10.5
資金繰り	好転	3.4	9.1	11.8	6.9	11.0	10.6	12.2	11.0	10.1	7.3	15.2	7.6	10.3	11.4	6.6	8.8	5.3
	不変	75.9	67.5	76.5	77.0	70.7	76.5	68.3	69.5	72.2	75.6	68.4	77.2	70.6	69.6	78.9	70.6	77.6
	悪化	19.5	18.2	10.6	14.9	17.1	11.8	15.9	15.9	16.5	12.2	15.2	11.4	16.2	15.2	14.5	14.7	15.8
	D・I	-16.1	-9.1	1.2	-8.0	-6.1	-1.2	-3.7	-4.9	-6.3	-4.9	0.0	-3.8	-5.9	-3.8	-7.9	-5.9	-10.5
有効回答事業所数		87		85		82		82		79		79		68		76		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 30 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		29年 10～12月期			30年 1～3月期			30年 4～6月期			30年 7～9月期			30年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.2	1.7	9.3	1.3	5.6	4.9	3.8	5.4	6.4	2.9	5.9	4.8	3.9	1.9	2.2
	新規参入業者の増加	8.5	5.2	2.3	2.5	7.4	7.3	6.3	3.6	2.1	5.9	7.8	11.9	6.6	3.8	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	15.9	13.8	14.0	15.2	16.7	7.3	12.7	12.5	19.1	13.2	19.6	11.9	15.8	30.8	11.1
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.7	5.2	9.3	3.8	1.9	9.8	6.3	3.6	6.4	4.4	2.0	9.5	9.2	1.9	8.9
	人件費の増加	3.7	6.9	0.0	6.3	3.7	4.9	3.8	5.4	6.4	7.4	7.8	9.5	0.0	5.8	4.4
	人件費以外の経費の増加	2.4	3.4	11.6	5.1	9.3	12.2	5.1	1.8	14.9	1.5	5.9	14.3	0.0	3.8	8.9
	利用料金の低下・上昇難	3.7	12.1	2.3	2.5	3.7	9.8	1.3	8.9	6.4	1.5	5.9	9.5	2.6	5.8	13.3
	材料等仕入単価の上昇	3.7	8.6	9.3	2.5	13.0	7.3	5.1	10.7	6.4	10.3	5.9	7.1	6.6	5.8	11.1
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.2
	事業資金の借入難	0.0	5.2	7.0	0.0	0.0	4.9	1.3	5.4	4.3	2.9	2.0	0.0	1.3	1.9	4.4
	従業員の確保難	20.7	12.1	4.7	13.9	14.8	14.6	15.2	16.1	8.5	10.3	9.8	4.8	10.5	17.3	8.9
	熟練従業員の確保難	6.1	12.1	4.7	7.6	16.7	4.9	7.6	12.5	4.3	5.9	9.8	0.0	6.6	7.7	4.4
	需要の停滞	14.6	13.8	25.6	19.0	5.6	9.8	11.4	10.7	12.8	13.2	11.8	14.3	17.1	11.5	15.6
	その他	4.9	0.0	0.0	2.5	1.9	2.4	3.8	3.6	0.0	4.4	2.0	2.4	6.6	1.9	4.4
	該当なし	7.3	0.0	0.0	10.1	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0
	未回答	3.7	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
有効回答事業所数		82			79			79			68			76		

特別企画

「消費増税に関するアンケート」調査

～消費増税「景気は悪くなる」が約6割、軽減税率は「影響はない」が半数～

おかげさまで126年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「消費増税に関するアンケート」調査

～消費増税「景気は悪くなる」が約 6 割、軽減税率は「影響はない」が半数～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

政府は 10 月 15 日、消費税増税を予定通り 2019 年 10 月 1 日に実施すると表明した。

2014 年 4 月の 5% から 8% への増税では回復基調にあった景気が腰折れし、日本経済に大きな影響を与えた。増税による景気の冷え込みの懸念については、「あらゆる政策を総動員し、経済に影響を及ぼさないよう全力で対応する」としている。具体的には軽減税率の導入、需要変動の平準化、耐久消費財対策などが挙げられる。

実施（予定）まで 1 年を切り、全国の企業に消費税増税への影響をアンケート調査した。

アンケートでは、消費税増税を「延期・中止すべき」が 49.5% と半数を占めた。また、増税で景気が「悪くなる」と懸念する企業は 57.8% に達した。中小企業の 6 割が消費税増税の準備をしていないと回答し、消費税増税分について「すべて価格転嫁する」は 5 割台にとどまった。

中小企業は業績の二極化が鮮明になり、規模や地域、業種による格差が拡大する中、中小企業ほど増税への対応が遅れ、景気への影響を懸念していることがわかった。

※本調査は 2018 年 9 月 14 日～30 日にインターネットでアンケートを実施し、有効回答 8,298 社を集計、分析した。

※資本金 1 億円以上を「大企業」、1 億円未満（個人企業等を含む）を「中小企業」と定義した。



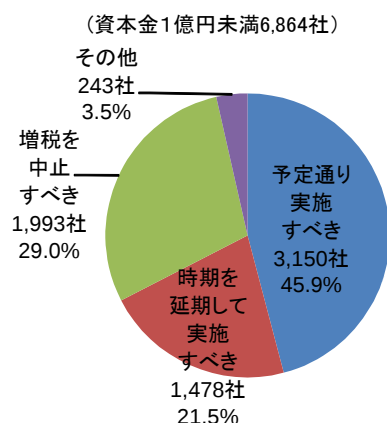
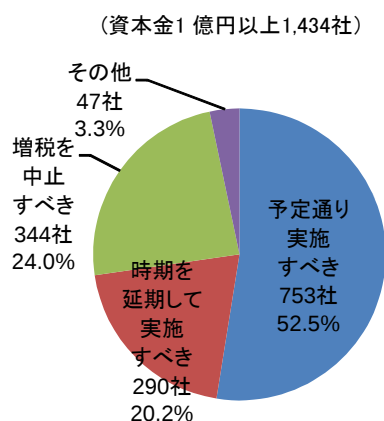
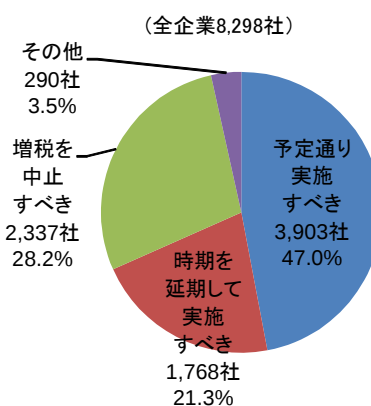
Q1. 増税の時期（2019 年 10 月）についてお答えください。（択一回答）

「延期・中止すべき」が 49.5%

アンケートに回答した 8,298 社のうち、「予定通り実施すべき」は 3,903 社（構成比 47.0%）だった。

一方、「時期を延期して実施すべき」は 1,768 社（同 21.3%）、「増税を中止すべき」は 2,337 社（28.2%）で合計 49.5% と、消費税増税の延期、または中止を求める声が僅差で上回った。

「予定通り実施すべき」を規模別でみると、大企業（資本金 1 億円以上）が 753 社（構成比 52.5%）、中小企業（資本金 1 億円未満と個人企業等）は 3,150 社（同 45.9%）で、大企業が 6.6 ポイント上回った。



Q2. 消費税増税で景気はどのように予想されますか。（択一回答）

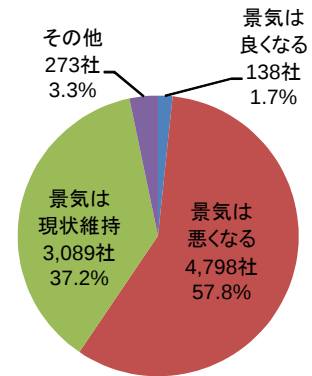
「景気は悪くなる」が6割弱

「景気は悪くなる」が4,798社（構成比57.8%）で6割弱を占めた。次いで、「景気は現状維持」が3,089社（同37.2%）、「景気は良くなる」はわずか138社（同1.7%）だった。

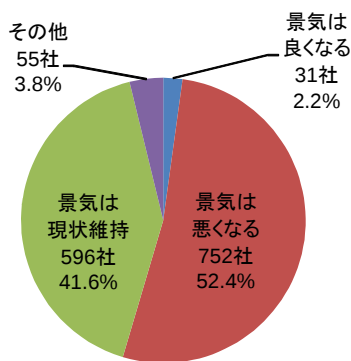
規模別では、「景気は悪くなる」は大企業で752社（同52.4%）、中小企業で4,046社（同58.9%）で、いずれも半数を超えたが、中小企業ほど悲観的な声が多かった。

これまでの消費税増税では、駆け込み需要で導入後は消費の下振れが起きた。今回も景気に力強さは乏しく、中小企業の約6割が厳しい捉え方をしているようだ。

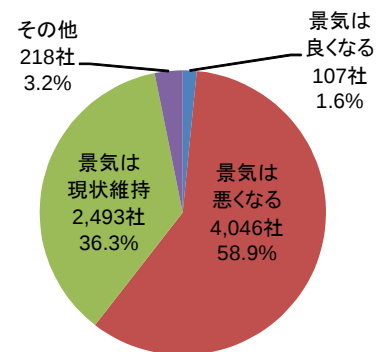
（全企業8,298社）



（資本金1億円以上1,434社）



（資本金1億円未満6,864社）



Q3. 消費税増税の準備を行っていますか。（択一回答）

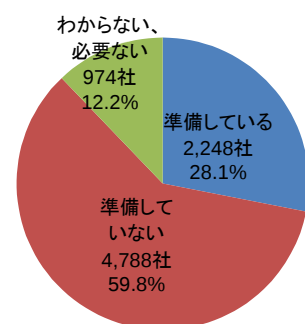
中小企業で「準備していない」が6割超

消費税増税に備えた準備について、「準備していない」が4,788社（構成比59.8%）と6割を占め、「準備している」は2,248社（同28.1%）と3割弱にとどまった。

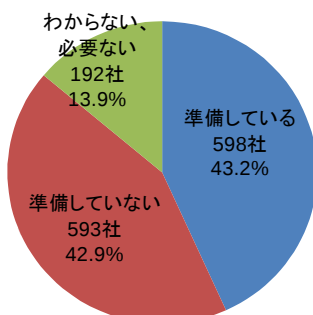
規模別では、「準備していない」は大企業が593社（同42.9%）、中小企業は4,195社（63.3%）で、20.4ポイントの差がついた。中小企業は準備への資金負担が重く、また人手不足で、準備に積極的な取り組みが遅れているようだ。

中小企業庁は、レジの導入・システム改修等の支援や軽減税率制度の周知等を進めている。だが、中小企業への浸透はまだ本格化していないため、関心の高い助成金などの支援策を広く浸透させる告知を急ぐことが求められる。

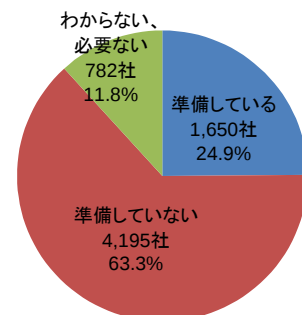
（全企業8,010社）



（資本金1億円以上1,383社）



（資本金1億円未満6,627社）



Q4. 消費税増税に向けた準備について、具体的にお答えください。（複数回答）

会計・経理システム変更の見直しが7割

Q3で「準備している」と回答した2,248社のうち、2,226社から回答を得た。

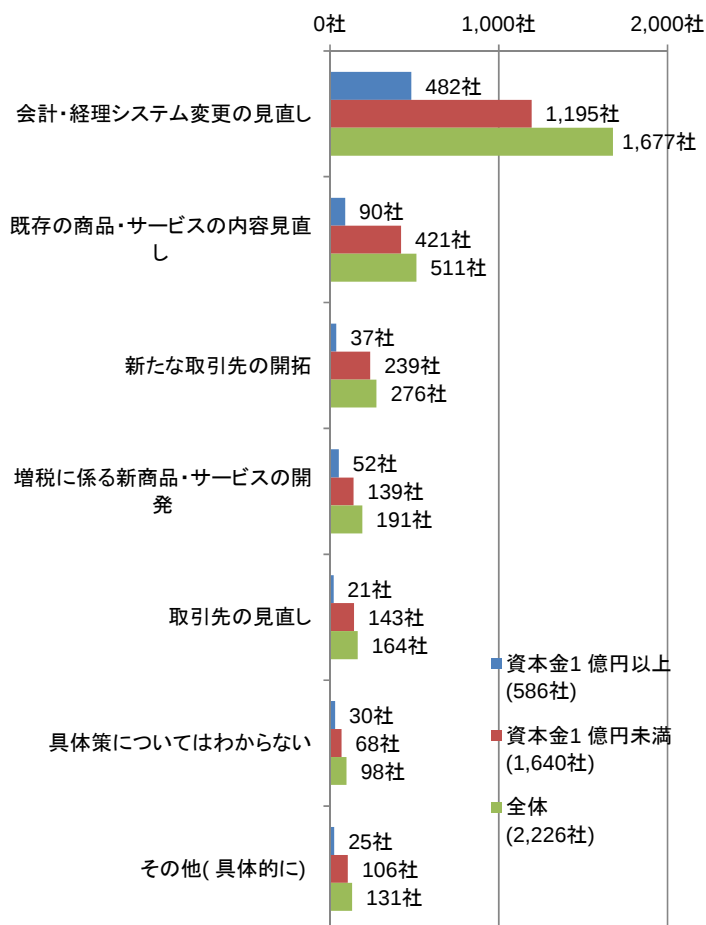
最も多かったのは、「会計・経理システム変更の見直し」で1,677社（構成比75.3%）。次いで、「既存の商品・サービスの内容見直し」が511社（同22.9%）、「新たな取引先の開拓」が276社（同12.3%）と続く。

規模別でみると、「会計・経理システム変更の見直し」は、大企業が482社（同82.2%）、中小企業が1,195社（同72.8%）で、10ポイントの差がついた。

一方、「既存の商品・サービスの内容見直し」「新たな取引先の開拓」「取引先の見直し」は、中小企業が大企業を上回り、消費税増税による業績落ち込みをカバーする姿勢がうかがえる。

業種別では、小売業で「既存の商品・サービスの内容見直し」が58社（同36.9%）と3割を超え、他の業種に比べ多かった。「増税に係る新商品・サービスの開発」も21社（同13.3%）と1割を超えた。消費税増税で下振れが見込まれる消費者の需要喚起への動きもみられる。

この他、「資金の内部留保」（情報通信業）、「設備投資の前倒し」（運輸業）など、体質強化を目指す中小企業もあった。



	社数 %	既存の商品・ サービスの内容 見直し	増税に係る新商 品・サービスの 開発	新たな取引先の 開拓	取引先の見直し	会計・経理シス テム変更の見 直し	具体策につい てはわからない	その他
業種								
農・林・漁・鉱業	9 100.00	0 0.00	0 0.00	1 11.11	1 11.11	7 77.77	1 11.11	0 0.00
建設業	212 100.00	54 25.47	20 9.43	35 16.50	21 9.90	143 67.45	10 4.71	12 5.66
製造業	517 100.00	106 20.50	40 7.73	65 12.57	35 6.77	403 77.95	20 3.86	28 5.41
卸売業	583 100.00	105 18.01	36 6.17	62 10.63	37 6.34	479 82.16	20 3.43	26 4.46
小売業	157 100.00	58 36.94	21 13.37	18 11.46	11 7.00	113 71.97	7 4.45	5 3.18
金融・保険業	21 100.00	5 23.81	5 23.81	3 14.28	2 9.52	13 61.90	1 4.76	0 0.00
不動産業	60 100.00	18 30.00	9 15.00	17 28.33	5 8.33	35 58.33	4 6.66	5 8.33
運輸業	82 100.00	5 6.09	1 1.22	12 14.63	11 13.41	68 82.92	2 2.43	7 8.53
情報通信業	132 100.00	32 24.24	17 12.87	15 11.36	7 5.30	99 75.00	6 4.54	8 6.06
サービス業他	442 100.00	124 28.05	40 9.05	45 10.18	31 7.01	313 70.81	26 5.88	39 8.82
無回答	11 100.00	4 36.36	2 18.18	3 27.27	3 27.27	4 36.36	1 9.09	1 9.09

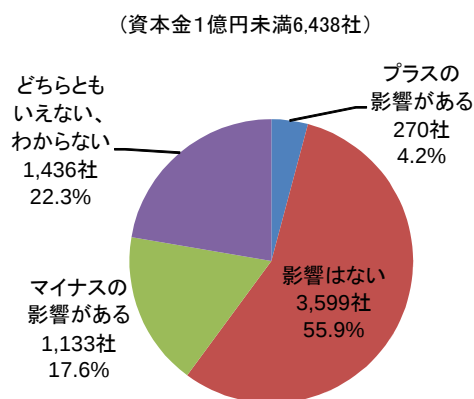
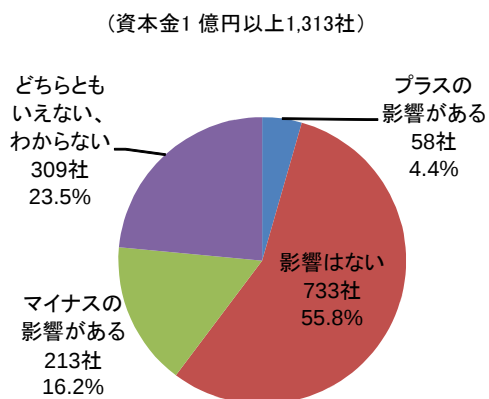
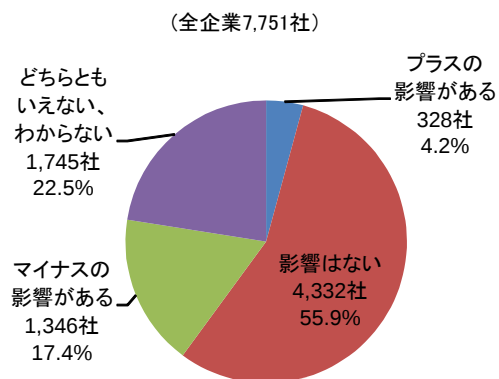
Q5. 軽減税率はどう影響すると思いますか。（択一回答）

「影響はない」が過半数を超える

「影響はない」が4,332社（構成比55.9%）で、半数を超えた。「マイナスの影響がある」は1,346社（同17.4%）、「プラスの影響がある」はわずか328社（同4.2%）だった。

軽減税率による影響は、企業規模による差異があまりみられなかった。

業種別では、「マイナスの影響がある」は小売業で116社（26.3%）と、他の業種より高かった。小売業は駆け込み需要の反動や、軽減税率による内食・外食商品の区分けの煩雑さなど、他の業種より多くの課題を懸念しているようだ。



		社数 %	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの 影響がある	どちらともいえない、 わからない
業種	農・林・漁・鉱業	29 100.00	1 3.44	19 65.51	4 13.79	5 17.24
	建設業	1045 100.00	55 5.26	617 59.04	145 13.87	228 21.81
	製造業	2010 100.00	67 3.33	1147 57.06	317 15.77	479 23.83
	卸売業	1781 100.00	68 3.81	1007 56.54	321 18.02	385 21.61
	小売業	441 100.00	21 4.76	195 44.21	116 26.30	109 24.71
	金融・保険業	74 100.00	5 6.75	40 54.05	12 16.21	17 22.97
	不動産業	195 100.00	12 6.15	106 54.35	39 20.00	38 19.48
	運輸業	318 100.00	14 4.40	182 57.23	43 13.52	79 24.84
	情報通信業	509 100.00	27 5.30	304 59.72	86 16.89	92 18.07
	サービス業他	1317 100.00	57 4.32	702 53.30	257 19.51	301 22.85
	無回答	32 100.00	1 3.12	13 40.62	6 18.75	12 37.50

Q6. 軽減税率のプラスの影響・マイナスの影響について、想定しうるものをお答えください。
(複数回答)

「プラスの影響は特にない」が6割超

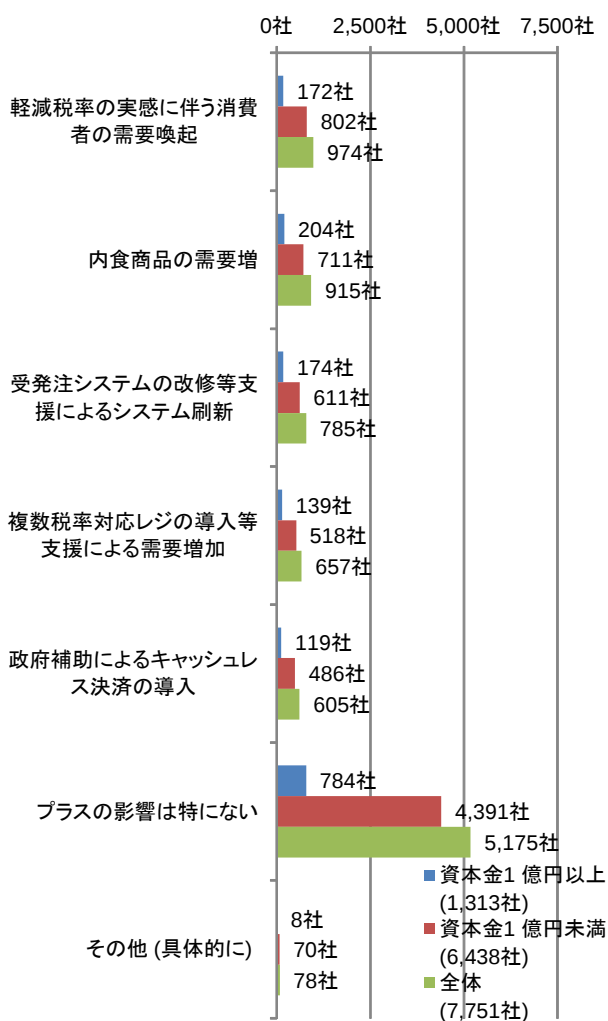
軽減税率によるプラスの影響について、最多は「軽減税率の実感に伴う消費者の需要喚起」が974社（構成比12.5%）。次いで、「内食商品の需要増」が915社（同11.8%）だった。一方、「プラスの影響は特にない」は5,175社（同66.7%）で6割を超えた。

マイナスの影響については、「複数税率対応のための事務負担増」が4,092社（同53.0%）、「複数税率に対応したシステムへの買い替え・改修」が2,892社（同37.5%）の順で、事務処理の煩雑さを上位に挙げている。

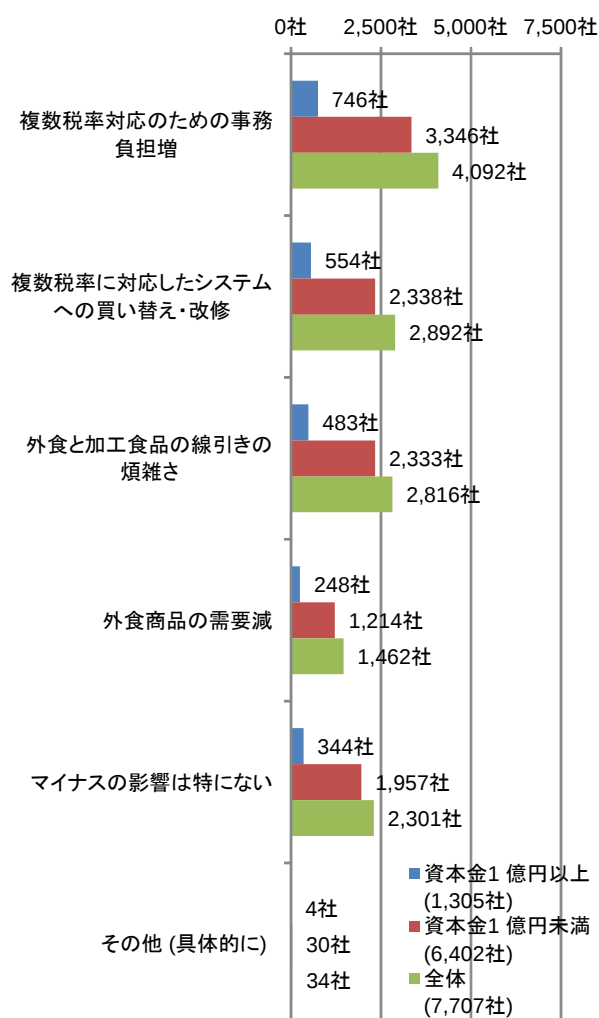
「マイナスの影響は特にない」は2,301社（同29.8%）だった。プラスの影響・マイナスの影響とも、規模別で大きな差はみられない。

業種別では、プラスの影響は情報通信業が「受発注システムの改修等支援によるシステム刷新」が2割を超え、システム改修による特需を歓迎する声もあった。マイナスの影響では、農・林・漁・鉱業で「外食商品の需要減」が3割を超えて他の業種より高く、軽減税率の対象となる飲食料品に関わりのある業種で割合が高くなった。

プラスの影響



マイナスの影響



Q7. 今回の消費税増税（8%から10%へ）の商品・サービスへの価格転嫁を行う予定ですか。
（択一回答）

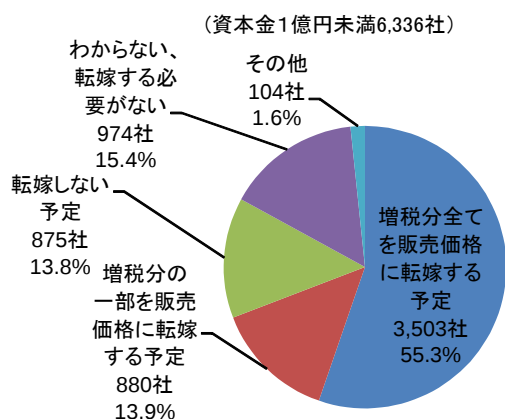
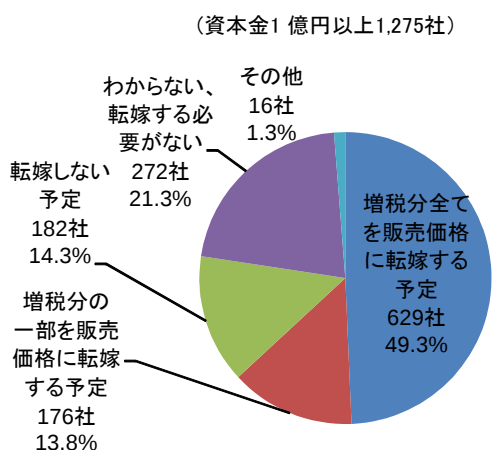
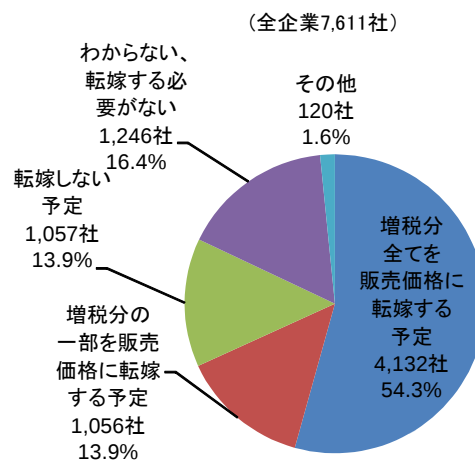
「増税分すべてを転嫁予定」が5割

今回の消費税増税分の商品・サービスへの価格転嫁について、最多は「増税分すべてを販売価格に転嫁する予定」が4,132社（構成比54.3%）と半数を占めた。「転嫁しない予定」は1,057社（同13.9%）だった。

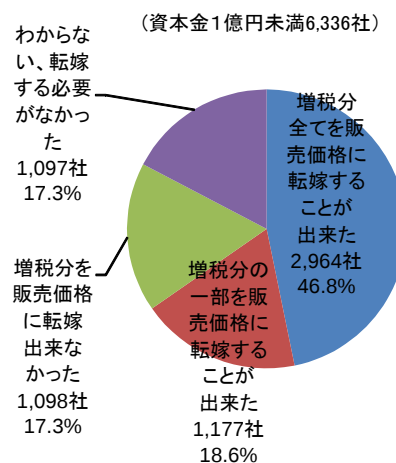
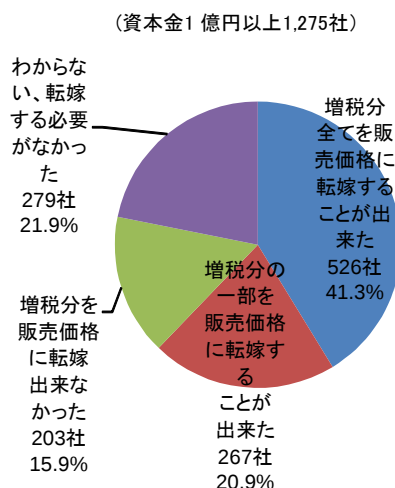
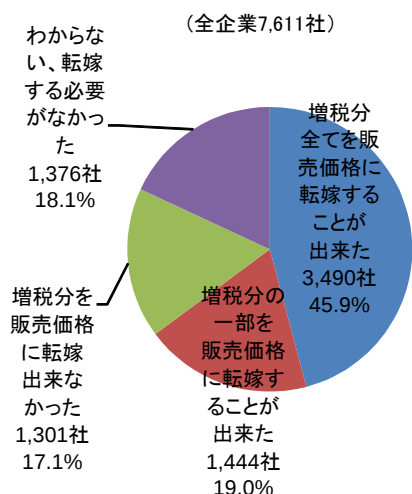
大企業は「増税分すべてを販売価格に転嫁する予定」が629社（同49.3%）だったのに対し、中小企業は3,503社（同55.3%）と、中小企業が6ポイント上回った。

大企業・中小企業とも、前回（2014年）の消費税増税の時より、「増税分すべてを販売価格に転嫁する」が増加している。特に、中小企業は8.5ポイント増とその傾向が顕著だ。買いたたきや減額が禁止されたほか、中小企業の転嫁カルテルが認められた消費税転嫁対策特別措置法※の施行から5年経ち、一定の効果が出たとみることできる。

※「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成25年10月1日施行）



＜参考＞ 前回（2014年）の消費増税（5%から8%へ）の際に増税分を商品・サービスへの価格転嫁できましたか。（単一回答）



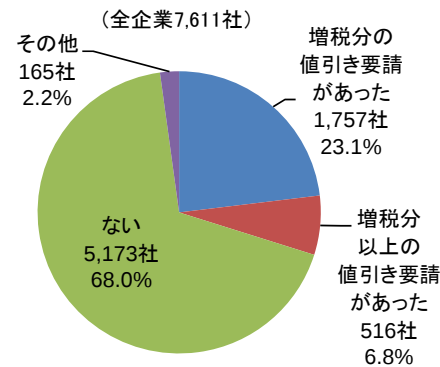
Q8. 前回の増税を含め、これまで取引先の最終販売価格を維持するため、値引き要請を受けたことはありますか。（択一回答）

「増税分(以上)の値引き要請があった」は約3割

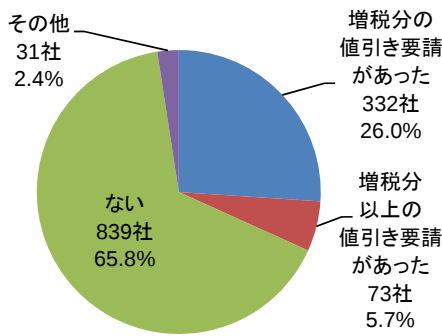
最多は「ない」で5,173社（構成比68.0%）だった。
「増税分の値引き要請があった」は1,757社（同23.1%）、「増税分以上の値引き要請があった」は516社（同6.8%）と、合計すると約3割の企業が何らかの値引き要請を受けたと回答している。

業種別で、「増税分の値引き要請があった」は、建設業で301社（同29.3%）と割合が高かった。建設業は「請負契約の特性から受注者が弱い立場に置かれることが多く、増税分の値引きを求められやすい」と国土交通省も警鐘を鳴らしている。

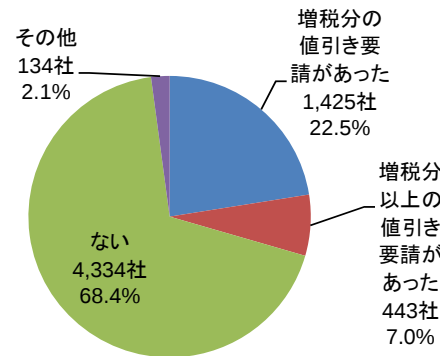
全体でも3割前後の企業が増税を機に値引き要請を受けたと回答している点が注目される。



（資本金1億円以上1,275社）



（資本金1億円以上6,336社）



		社数 %	増税分の値引き要請 があった	増税分以上の値引き 要請があった	ない	その他（具体的に）
業 種	農・林・漁・鉱業	28 100.00	5 17.85	2 7.14	21 75.00	0 0.00
	建設業	1026 100.00	301 29.33	78 7.60	629 61.30	18 1.75
	製造業	1984 100.00	428 21.57	139 7.00	1363 68.70	54 2.72
	卸売業	1743 100.00	461 26.44	117 6.71	1132 64.94	33 1.89
	小売業	435 100.00	94 21.60	25 5.74	306 70.34	10 2.29
	金融・保険業	71 100.00	8 11.26	4 5.63	59 83.09	0 0.00
	不動産業	189 100.00	46 24.33	14 7.40	124 65.60	5 2.64
	運輸業	314 100.00	53 16.87	21 6.68	237 75.47	3 0.95
	情報通信業	504 100.00	107 21.23	29 5.75	350 69.44	18 3.57
	サービス業他	1288 100.00	250 19.41	84 6.52	930 72.20	24 1.86
	無回答	29 100.00	4 13.79	3 10.34	22 75.86	0 0.00

増税分の使途を注視

今回のアンケート調査では、消費税増税の受け止め方が二分された。増税の実施時期では「予定通り実施すべき」など、財政健全化、社会保障の充実に向けて消費税増税を容認する回答が半数を超えた。だが、増税分の使途について疑問の声は多く、税収の使途の情報開示は欠かせない。「社会保障費増加のための増税は仕方がないが、増税分を社会保障費以外に充当するのは許せない」との中小企業経営者の声もみられた。

需要反動減の施策はどこまで有効か

消費税増税で「景気は悪くなる」との見通しが約6割と過半数を超えた。大企業では52.4%、中小企業は58.9%と、中小企業ほど深刻に受け止めている。過去2回の増税時に景気が下振れしたことを踏まえ、政府は増税時の需要反動減を防ぐことを目的に、額面以上の買い物ができる「プレミアム商品券」の発行を検討し、中小企業・小規模事業者のIT・決済端末の導入やポイント制・キャッシュレス決済普及を促進する意向だ。キャッシュレス決済は消費者にポイントを還元する考えも示した。しかし、日本は海外に比べキャッシュレス決済は17%と普及が遅れ、災害時にはキャッシュレス決済が停電等で機能しないことも懸念される。また、カード手数料や機器導入の投資は小・零細企業ほど負担が重く、対策が必要になっている。

国税滞納額の中で最も多くを占めるのは消費税だ。特に、中小企業が預り消費税を運転資金などに流用するケースも少なくないとの指摘がある。消費税率の引き上げで中小企業の業績が回復せず、税の滞納額が増えれば本末転倒となる。

軽減税率導入で企業は消費税増税の準備に新たな負担増も

消費税増税への準備について、「準備していない」企業は大企業が4割強、中小企業は6割強と開きがあった。

今回の消費税増税に「賛成」の回答でも、軽減税率については否定的な意見が挙がっている。軽減税率の目的の一つは、低所得者層への配慮である。だが、その効果が疑問視され、企業にとっても会計処理の煩雑さが増すことなどが要因と思われる。

軽減税率について、「影響はない」と5割以上の企業が回答した。だが、これは未体験からくる「見込み感覚」でもある。中小企業庁は、すべての業種に影響があると警鐘を鳴らす。

中小企業庁の「今日から始める消費税軽減税率対策」によると、軽減税率の対象商品以外を取り扱う業種では、贈答品用の食品、会議や接待時の茶菓の購入などは軽減税率の対象となり、納税額の計算に影響する。

増税対策は軽減税率の採用で煩雑化が予想される。企業は経費を先行負担しながら会計・経理システム変更の見直しなど、準備を進める必要がある。企業が準備していない理由として、これまで消費増税が再三先送りされてきたことも影響しているかもしれない。政府の中小企業へのサポート内容では、勉強会やレジの導入・システム改修等に係る補助金等を用意しており、こうした細やかなサポートの周知も欠かせない。

消費税転嫁対策特別措置法の徹底が必要

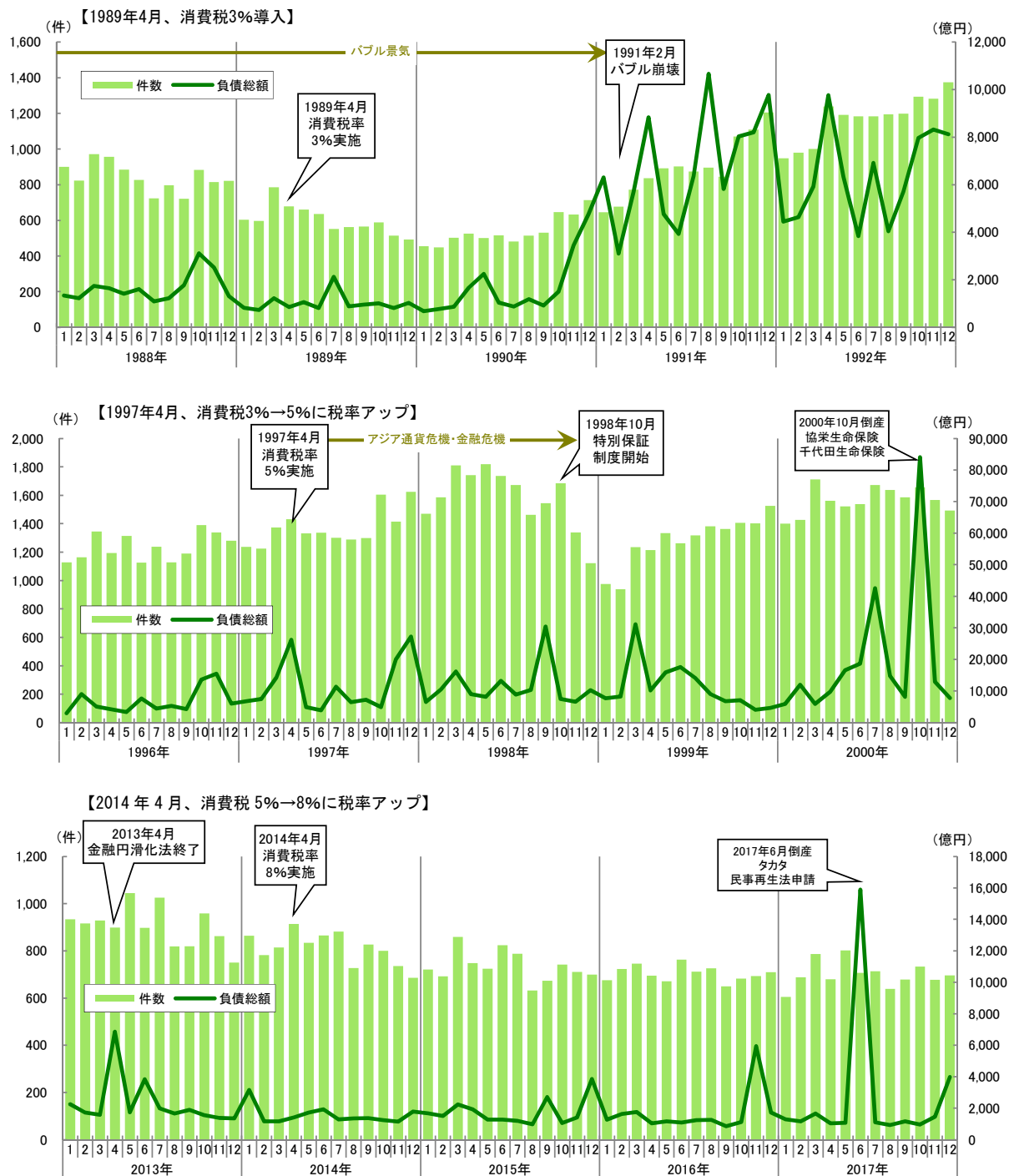
消費税の価格転嫁について、消費税転嫁対策特別措置法が施行されながら、増税分すべてを販売価格に転嫁する予定の企業は5割台にとどまったことが注目される。

2014年の消費税増税時に「増税分全てを価格転嫁できた」企業は45.9%、今回「増税分全てを価格転嫁する予定」の企業は54.3%で8.4ポイント増加しているが、より一層の周知が必要だ。

これまでの増税で取引先から値引き要請を受けた経験について、「増税分(以上)の値引き要請があった」は29.9%に達した。自由回答で「具体的ではないが暗に値引きを要求される」との声も業種を問わずあった。競争が激しい中で、優位的な立場からの悪用は中小・零細企業の疲弊を促しかねない。「増税分(以上)の値引き要請があった」が約3割となった重みを受け止め、消費税増税分の価格転嫁への理解を深めることが最低限、必要になっている。

参考資料

過去の「消費税率アップ」時の倒産推移



過去の消費税増税時の倒産状況をグラフ化した。1989年4月の消費税3%導入時は、バブル期で倒産は減少し、約1年を経過して倒産が増加した。1997年4月の3%から5%への増税時は、金融危機時の不況下で倒産は増加し、約1年後から減少に転じた。2014年4月の5%から8%への増税時は、中小企業金融円滑化法の返済猶予が定着し、倒産は抑制され現在まで沈静化が続いている。

消費税増税の前には駆け込み需要とその反動が話題になる。これまでの消費税の引き上げと、倒産との相関関係をみる限り、駆け込み需要がその後の反動減をある程度吸収し、増税による資金繰りへの影響は半年から1年後に現れているようだ。また、倒産は引き上げ時の景気にも左右され、必ずしも消費税増税が倒産増加に直結するとは限らない。今回の消費税増税は、倒産にどう影響するか注目される。

調査の概要

1. 調査時期 平成 30 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（394 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	100	81
卸 売 業	100	80
小 売 業	100	78
建 設 業	100	54
サービス業	100	76
合 計	500	369

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 30 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2134

F A X 058-264-0336

E-mail soudan@gcci.or.jp